

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年1月6日提出
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【電話番号】	03-5405-0740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年7月8日から平成29年7月6日まで) 1兆5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年 7月 7日付をもって提出しました「三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成29年 1月 6日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後> に記載している内容は原届出書が更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

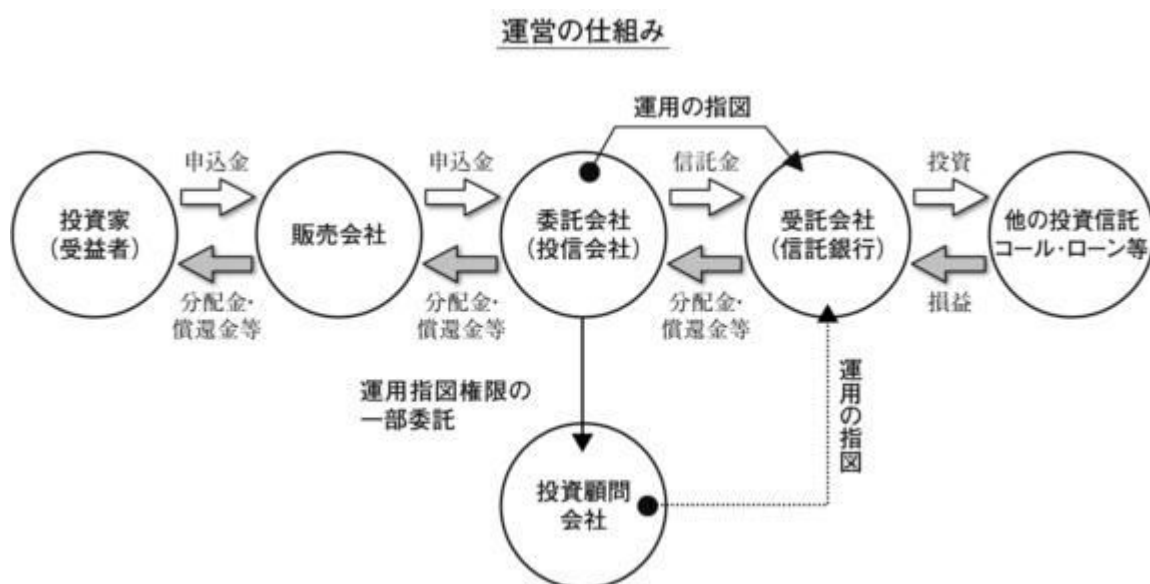
証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

(ニ) 投資顧問会社（運用の委託先） 「ピムコジャパンリミテッド」

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、当ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成28年10月31日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
昭和62年2月20日	証券投資顧問業の登録
昭和62年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
平成11年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
平成11年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
平成12年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
平成14年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成25年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(ハ) 大株主の状況

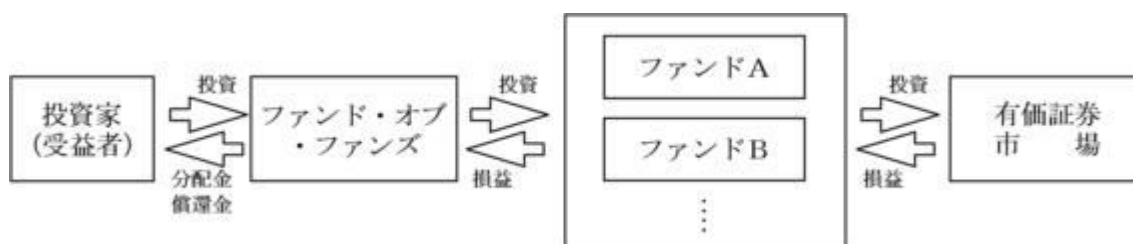
(平成28年10月31日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,584	60.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528	20.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,528	20.0

八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

<更新後>

イ 基本方針

当ファンドは、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPYヘッジド)」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」の受益証券を主要投資対象とし、実質的に、主として米国のハイイールド債に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

- (イ) 主として、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPYヘッジド)」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」の受益証券への投資を通じて、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPYヘッジド)」受益証券を通じて、主として、米国のハイイールド債に投資します。
- (ハ) 「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」受益証券を通じて、主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ) 原則として、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPYヘッジド)」への投資比率は高位に保ちます。
- (ホ) 運用の指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- (ヘ) 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
- (ト) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (チ) 主要投資対象とするファンドは、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a . PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPYヘッジド)

運用会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
主要運用対象	外国債券
運用の基本方針	ベンチマークであるBofAメリルリンチ米国ハイイールドBB - B格インデックス(円ベース、ヘッジあり)を上回る投資成果を目指しつつ、トータルリターンの最大化を目指します。

b . SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建の短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

ファンドの特色

1 米国のハイイールド債中心に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■ファンド・オブ・ファンズ方式の運用により、実質的に、BB～B格相当の米国の債券を中心に投資を行います。

2 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。

■当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。なお、当ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託は、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（米国）（略称：PIMCO）が運用を行います。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

3 実質的に組み入れる外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

4 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

■原則として毎月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

■分配金額は、委託会社が収益分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

▶ 分配のイメージ

1月 決算	2月 決算	3月 決算	4月 決算	5月 決算	6月 決算	7月 決算	8月 決算	9月 決算	10月 決算	11月 決算	12月 決算
¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
毎月分配											

※上の図は分配のイメージを示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

ピムコジャパンリミテッドに運用指図の権限の一部を委託します。



※PIMCO U.S.ハイ・イールド・ストラテジーファンド-J (JPYヘッジド)の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、米国の社債等となります。

ハイイールド債とは



ハイイールド債とは、格付けがBB格相当以下の債券をいいます。

一般的にハイイールド債は、投資適格債券（BBB格相当以上）に比べて、債務の返済能力が相対的に劣り、利息や元本の支払いが停滞したり、支払われなくなるリスクが高い分、利回りは相対的に高くなっています。

▶ ハイイールド債の利回り

■ ハイイールド債の魅力は、相対的に高い(High)利回り(Yield)です。

[利回り比較(2016年10月末現在)]



<ご参考>

当ファンドが投資対象とする投資信託のポートフォリオ概況(2016年10月末現在)

最終利回り(%)	5.9
デュレーション(年)	4.1
平均格付け	BB-

(注1)デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変動するかを示す指標です。この数値が大きければ、金利の変動に対する債券価格の変化率が大きくなります。

(注2)平均格付けとは、当ファンドが実質的に保有している債券にかかる信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドにかかる信用格付けではありません。

(出所)ピムコジャパンリミテッドのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■ ハイイールド債は先進国の国債などに比べ高い利回りとなっています。2009年春以降、市場が落ち着きを取り戻すにつれその差は縮小してきましたが、依然魅力的な水準となっています。

[利回り推移(2006年10月末～2016年10月末)]



(注) [米ハイイールド債]はBofAメリルリンチ・米ハイイールド・マスターⅠ・インデックス、[米ハイイールド債(BB-B格)]はBofAメリルリンチ・米ハイイールド・BB-B格インデックス、[新興国国債]はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル、[米投資適格社債]はブルームバーグ・パークレイズ・米国社債インデックス、[米国国債]はシティアメリカ国債インデックス、[先進国国債(除く日本)]はシティ世界国債インデックス(除く日本)、[日本国債]はシティ日本国債インデックスの各最終利回りを使用。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、上記指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

▶ ハイイールド債の市場

[ハイイールド債の市場別時価総額比率
(2016年10月末現在)]



■米ハイイールド債市場は、世界のハイイールド債市場の約63%を占める大きな市場です。

(注)「米国市場」はBofA Merrill Lynch 米ハイイールド・マスターII・インデックスの時価総額、「米国以外の市場」はBofA Merrill Lynch グローバル・ハイイールド・インデックスの時価総額から「米国市場」を控除して算出。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

▶ ハイイールド債のリスク

[信用格付け]



■一般的に、ハイイールド債(BB/Ba格相当以下)は、投資適格債(BBB/Baa格相当以上)に比べ、元本や利息の支払いが定められた通りに行われないリスクが高く、信用力が低いことから、相対的に高い利回りで取引されています。

(注1)S&P、ムーディーズは、代表的な格付機関。

(注2)格付記号は長期債務格付け。

[市場全体の格付け別デフォルト率]



■ハイイールド債の中でも、格付けによりデフォルト率に大きな格差が見られます。

B格はC格と比較すると一般的にデフォルト率は低い傾向にあります。



デフォルトとは

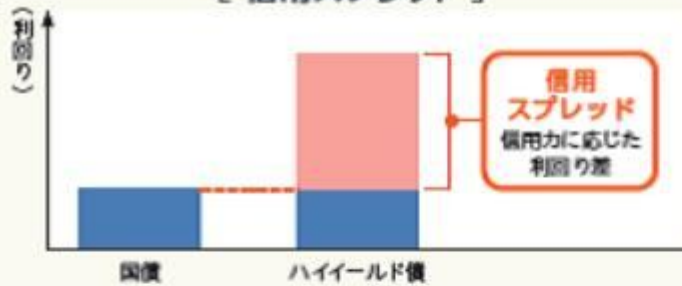
債券の元本や利息の支払いが定められた通りに行われないことを指します。

(注)データは1983年～2015年の累積デフォルト率(発行体ベース)。

(出所)ムーディーズのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

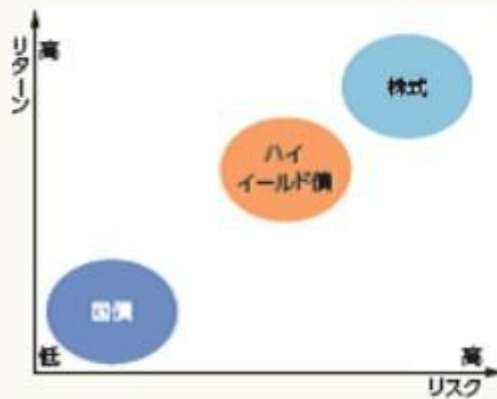
〔信用スプレッド〕



■安全資産(国債)との利回り差を信用スプレッドと言います。社債の発行体の信用力が高いとスプレッド(利回り差)は縮小し、信用力が低いとスプレッド(利回り差)は拡大します。

(注)左記はハイイールド債の信用スプレッドを説明するためのイメージです。

〔資産別 リスク/リターンイメージ図〕



※上記はイメージであり、市況動向等により実際とは異なる場合があります。

〔(ご参考)ハイイールド債と株式のパフォーマンス推移(1989年12月末～2016年10月末)〕

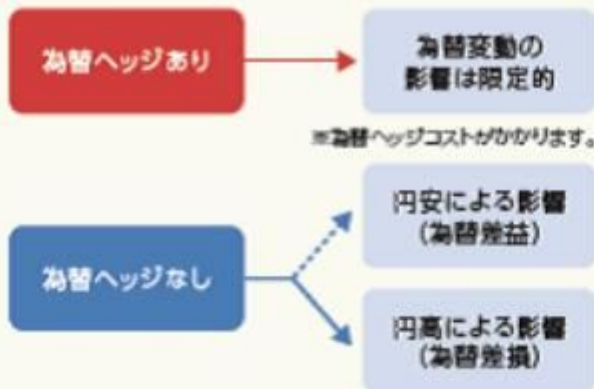


(注)「米ハイイールド債」はBofAメリルリンチ・米ハイイールド・マスターII・インデックス、「米国株式」はS&P500インデックス(配当込み)を使用。(出所)FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、上記指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

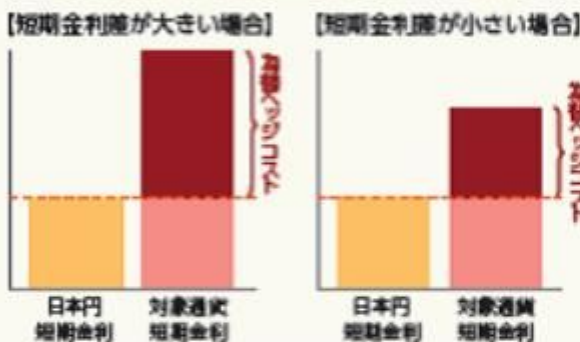
為替ヘッジについて

[対円での為替ヘッジの効果]



■対円での為替ヘッジとは、通貨の先渡(フォワード)取引等を利用し、為替変動リスクを低減することです。

[為替ヘッジコストのイメージ]



(注) 上記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

■対円での為替ヘッジには、為替ヘッジコストがかかります。例えば、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行う場合、日米の短期金利差相当分が為替ヘッジコスト*となります。米国の金利上昇等により日米の短期金利差が拡大した場合、為替ヘッジコストが増加します。

*通貨の先渡取引等を利用した実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動することがあります。

[為替ヘッジコストの推移(年率)]



■2015年12月の米国の利上げ実施や、2016年1月の日銀マイナス金利導入発表、その後の米国の追加利上げ観測等の影響により、日米の短期金利差が拡大していることから、為替ヘッジコストは増加傾向にあります。

(注1) データは2006年10月末～2016年10月末。

(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(出所) 投資信託協会

※ 上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社について

〔パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (PIMCO) の概要〕

設立等	債券専門の運用会社として1971年に設立 米国最大級の債券ファンドを運用
運用チーム	外国投資信託の運用は、ハイイールド債券 運用チームが担当
拠点	米国をはじめ東京、シドニー、シンガポール、 ロンドン、ミュンヘン、香港、リオデジャ ネイロ等に拠点を設けグローバルにビジ ネスを展開。拠点数は世界に13ヵ所
従業員数	約2,200名(うち運用担当者 約240名)
運用資産残高	約1.55兆米ドル(約157兆円、2016年9月 末現在、関係会社受託分を含む)

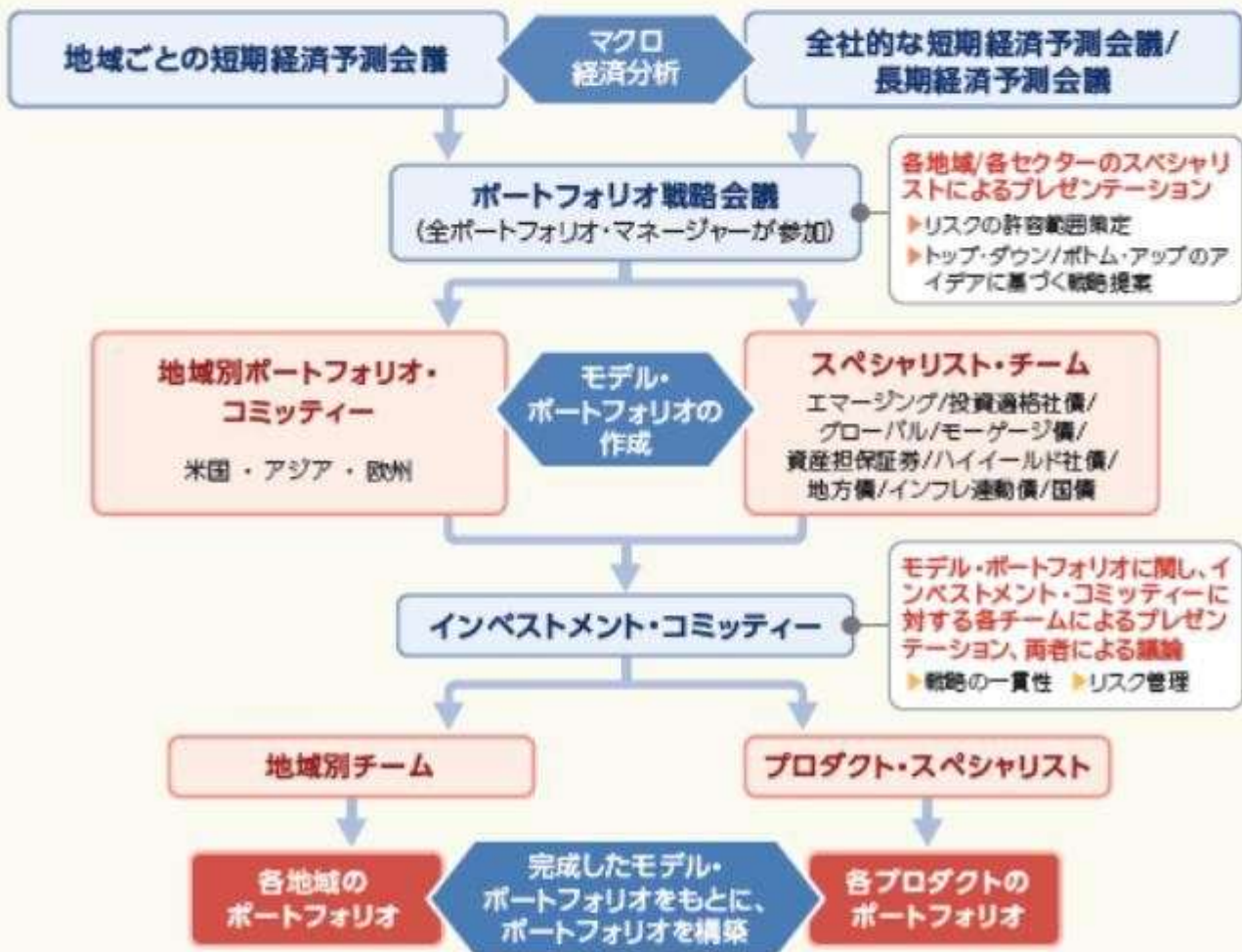
(注)1米ドル=101.265円で換算

〔ピムコジャパンリミテッドの概要〕

設立等	PIMCOのグローバル拠点の一つとして 1997年に設立 投資運用業等を営み、国内の証券投資 信託、年金基金、機関投資家等に対し 運用サービスを提供
従業員数	約80名
運用資産残高	約1,017億米ドル (約10.3兆円、2016年9月末現在)

(注)1米ドル=101.265円で換算

〔PIMCOの運用プロセス〕



(出所)ピムコジャパンリミテッドのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記の運用プロセスは2016年10月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

分配金に関する留意事項

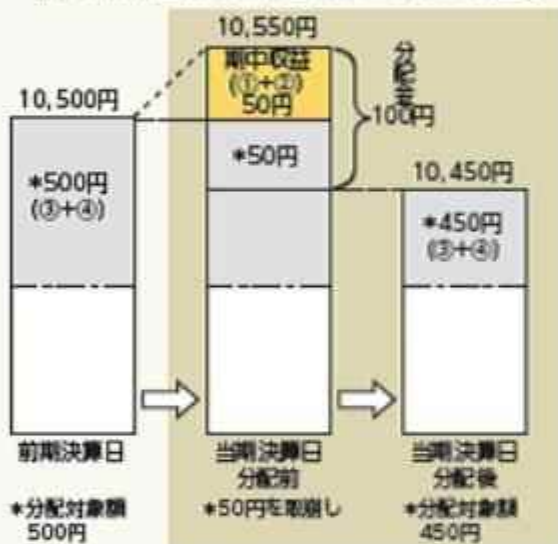
■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



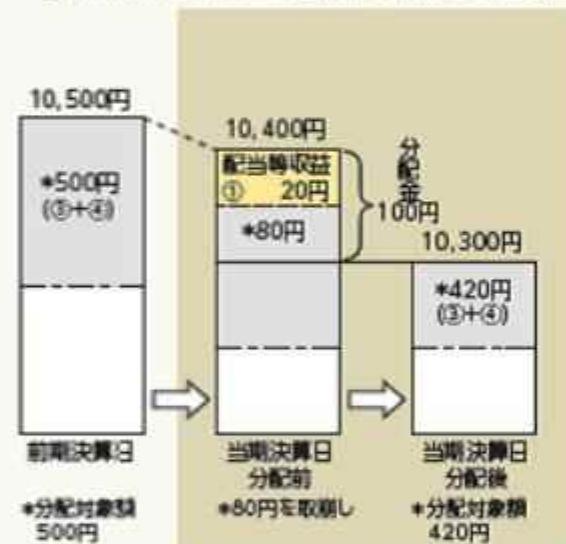
■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕



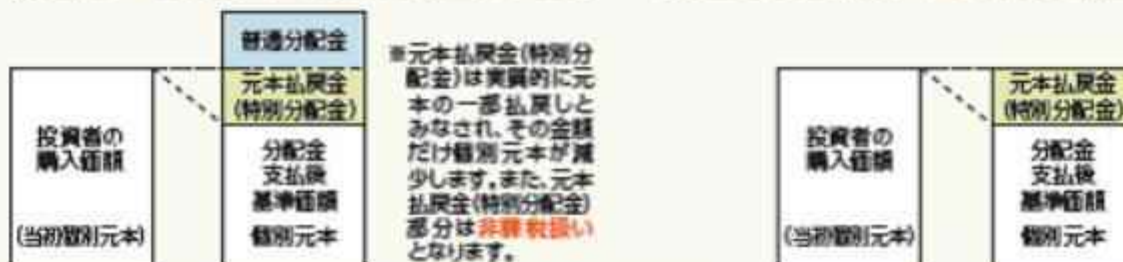
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：額別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：額別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の額別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（４）【分配方針】

<更新後>

毎月12日（休業日の場合は翌営業日となります。）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動することがあります。

3【投資リスク】

<更新後>

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の債券を投資対象としており、その価格は、保有する債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ハ）派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

（ニ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影

響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

当ファンドにおいては実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

（ホ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

（ヘ）市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ト）換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

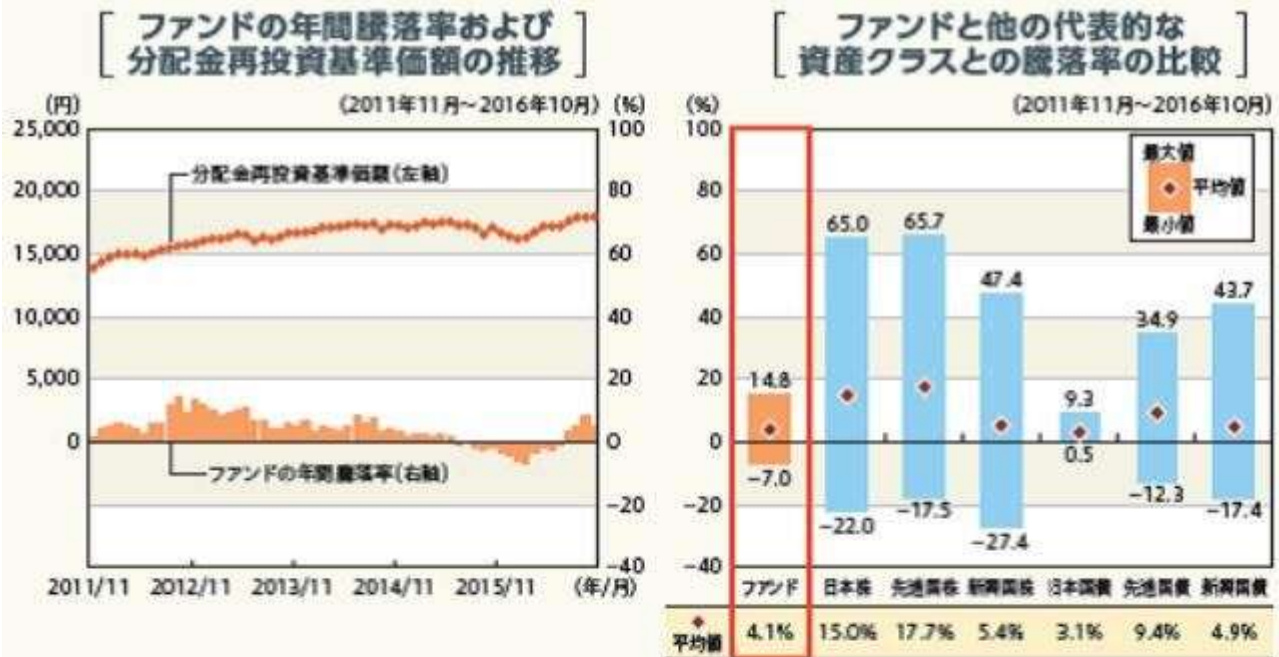
ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

[参考情報] パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのリスク管理体制

実効性のある管理を行うためには、異なる機能を有するセクションが相互牽制を働かせ、多面的なリスク管理、モニタリングを行うことが不可欠であると考えています。すべてのポートフォリオとすべての取引はポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、コンプライアンス/リーガルの3つの独立した部門が互いに牽制しあう形で監視することによりシステムの信頼性を保っています。

（参考情報）投資リスクの定量的比較



※左グラフは2011年11月～2016年10月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

「TOPIX(配当込み)」は、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。

「MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。

「NOMURA-BPI(国債)」は、野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。

「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)」は、J.P.Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※上記各指数に関する知的財産その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

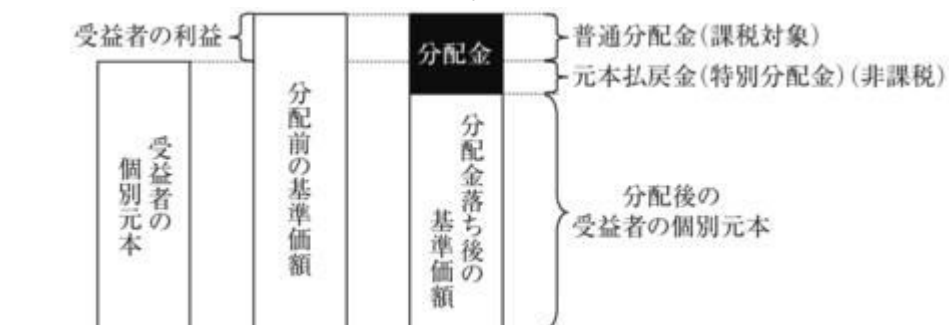
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成28年10月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

< 更新後 >

（1）【投資状況】

平成28年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	------	-------------	-------------

投資信託受益証券	パミューダ	8,253,555,324	98.89
	日本	20,079,642	0.24
	小計	8,273,634,966	99.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		72,797,095	0.87
合計(純資産総額)		8,346,432,061	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成28年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
パミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPYヘッジド)	962,626	8,586.23	8,265,333,224	8,574	8,253,555,324	98.89
日本	投資信託受益証券	S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	19,910,404	1.0086	20,081,633	1.0085	20,079,642	0.24

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成28年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.13
合計	99.13

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
特定1期(平成21年10月13日)	20,709,319,633	21,290,080,619	11,338	11,738

特定2期	(平成22年 4月12日)	27,343,377,610	28,914,745,016	11,651	12,371
特定3期	(平成22年10月12日)	30,636,862,989	32,430,967,579	11,664	12,384
特定4期	(平成23年 4月12日)	30,529,283,157	32,536,969,299	11,446	12,166
特定5期	(平成23年10月12日)	19,410,278,964	21,047,314,965	10,148	10,868
特定6期	(平成24年 4月12日)	20,872,918,450	22,212,019,903	10,393	11,113
特定7期	(平成24年10月12日)	31,551,641,685	33,263,791,375	10,245	10,965
特定8期	(平成25年 4月12日)	65,607,567,414	69,309,078,970	10,001	10,721
特定9期	(平成25年10月15日)	51,549,460,585	55,564,535,909	9,350	9,990
特定10期	(平成26年 4月14日)	34,411,113,029	37,063,028,130	9,136	9,736
特定11期	(平成26年10月14日)	20,833,769,056	22,616,155,105	8,492	9,092
特定12期	(平成27年 4月13日)	15,245,625,233	16,486,865,560	8,141	8,741
特定13期	(平成27年10月13日)	10,654,340,440	11,315,028,022	7,463	7,883
特定14期	(平成28年 4月12日)	8,345,127,643	8,881,405,954	6,982	7,402
特定15期	(平成28年10月12日)	8,289,800,222	8,781,516,334	7,009	7,429
	平成27年10月末日	10,501,522,524		7,512	
	11月末日	9,921,150,211		7,266	
	12月末日	9,207,894,027		7,061	
	平成28年 1月末日	8,573,608,818		6,911	
	2月末日	8,404,470,000		6,880	
	3月末日	8,407,912,805		7,004	
	4月末日	8,411,700,001		7,114	
	5月末日	8,297,186,971		7,041	
	6月末日	8,092,297,510		6,980	
	7月末日	8,188,874,368		7,090	
	8月末日	8,359,939,179		7,128	
	9月末日	8,380,409,847		7,057	
	10月末日	8,346,432,061		6,993	

【分配の推移】

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
特定1期	平成21年 4月30日～平成21年10月13日	400
特定2期	平成21年10月14日～平成22年 4月12日	720
特定3期	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	720
特定4期	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	720
特定5期	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	720
特定6期	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	720
特定7期	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	720
特定8期	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	720
特定9期	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	640
特定10期	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	600
特定11期	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	600

特定12期	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	600
特定13期	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	420
特定14期	平成27年10月14日～平成28年 4月12日	420
特定15期	平成28年 4月13日～平成28年10月12日	420

【収益率の推移】

	収益率（％）
特定1期	17.4
特定2期	9.1
特定3期	6.3
特定4期	4.3
特定5期	5.0
特定6期	9.5
特定7期	5.5
特定8期	4.6
特定9期	0.1
特定10期	4.1
特定11期	0.5
特定12期	2.9
特定13期	3.2
特定14期	0.8
特定15期	6.4

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数（口）	解約口数（口）
特定1期	19,120,772,347	854,594,891
特定2期	10,296,387,075	5,093,717,249
特定3期	6,472,780,471	3,674,630,802
特定4期	6,126,112,158	5,719,784,016
特定5期	2,868,470,658	10,414,895,078
特定6期	6,935,300,074	5,977,655,208
特定7期	16,338,559,638	5,627,130,056
特定8期	44,246,128,916	9,439,304,340
特定9期	10,549,266,526	21,018,061,768
特定10期	1,809,801,290	19,276,850,847
特定11期	934,419,803	14,067,474,918
特定12期	548,386,147	6,354,823,628

特定13期	118,144,992	4,569,459,850
特定14期	196,892,229	2,520,692,967
特定15期	1,352,931,024	1,477,310,267

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

参考情報



年間収益率の推移(暦年ベース)

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定15期（平成28年4月13日から平成28年10月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	特定14期 (平成28年4月12日現在)	特定15期 (平成28年10月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	310,558,949	-
コール・ローン	-	247,165,794
投資信託受益証券	8,144,787,578	8,139,423,947
未収入金	-	9,994,104
流動資産合計	8,455,346,527	8,396,583,845
資産合計	8,455,346,527	8,396,583,845
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	83,666,426	82,795,772
未払解約金	14,775,847	11,967,860
未払受託者報酬	362,656	369,926
未払委託者報酬	11,242,362	11,467,749
未払利息	-	605
その他未払費用	171,593	181,711
流動負債合計	110,218,884	106,783,623
負債合計	110,218,884	106,783,623
純資産の部		
元本等		
元本	11,952,346,706	11,827,967,463
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,607,219,063	3,538,167,241
元本等合計	8,345,127,643	8,289,800,222
純資産合計	8,345,127,643	8,289,800,222
負債純資産合計	8,455,346,527	8,396,583,845

(2)【損益及び剰余金計算書】

	特定14期		特定15期	
	自	平成27年10月14日 至 平成28年 4月12日	自	平成28年 4月13日 至 平成28年10月12日
営業収益				
受取配当金		609,272,100		562,875,400
受取利息		9,990		-
有価証券売買等損益		656,616,575		29,646,699
営業収益合計		47,334,485		592,522,099
営業費用				
支払利息		-		59,769
受託者報酬		2,468,520		2,242,098
委託者報酬		76,524,132		69,505,025
その他費用		1,060,696		1,085,117
営業費用合計		80,053,348		72,892,009
営業利益又は営業損失（ ）		127,387,833		519,630,090
経常利益又は経常損失（ ）		127,387,833		519,630,090
当期純利益又は当期純損失（ ）		127,387,833		519,630,090
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,861,332		4,070,439
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,621,807,004		3,607,219,063
剰余金増加額又は欠損金減少額		730,708,489		440,644,899
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		730,708,489		440,644,899
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		58,315,736		395,436,616
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		58,315,736		395,436,616
分配金		536,278,311		491,716,112
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,607,219,063		3,538,167,241

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針の注記）

項 目	特定15期	
	自	平成28年 4月13日 至 平成28年10月12日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	

2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項 目	特定14期 (平成28年 4月12日現在)	特定15期 (平成28年10月12日現在)
1. 当特定期間の末日における受益権の総数	11,952,346,706口	11,827,967,463口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 3,607,219,063円	元本の欠損 3,538,167,241円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.6982円 (10,000口当たりの純資産額 6,982円)	1口当たり純資産額 0.7009円 (10,000口当たりの純資産額 7,009円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	特定14期 自 平成27年10月14日 至 平成28年 4月12日	特定15期 自 平成28年 4月13日 至 平成28年10月12日
1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 29,607,724円	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 26,830,603円
2. 分配金の計算過程	<p>(自 平成27年10月14日 至 平成27年11月12日)</p> <p>第79計算期間末における費用控除後の配当等収益(92,295,203円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(56,961,226円)、および分配準備積立金(269,452,729円)より、分配対象収益は418,709,158円(1万口当たり301.63円)であり、うち97,161,936円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>(自 平成27年11月13日 至 平成27年12月14日)</p> <p>第80計算期間末における費用控除後の配当等収益(91,793,670円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(52,027,998円)、および分配準備積立金(260,141,364円)より、分配対象収益は403,963,032円(1万口当たり300.68円)であり、うち94,036,804円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>	<p>(自 平成28年 4月13日 至 平成28年 5月12日)</p> <p>第85計算期間末における費用控除後の配当等収益(84,246,454円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(48,509,283円)、および分配準備積立金(235,315,168円)より、分配対象収益は368,070,905円(1万口当たり312.21円)であり、うち82,519,710円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>(自 平成28年 5月13日 至 平成28年 6月13日)</p> <p>第86計算期間末における費用控除後の配当等収益(82,812,099円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(50,751,102円)、および分配準備積立金(232,351,231円)より、分配対象収益は365,914,432円(1万口当たり313.59円)であり、うち81,674,176円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>

<p>（自平成27年12月15日 至平成28年 1月12日）</p> <p>第81計算期間末における費用控除後の配当等収益（91,254,914円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（49,199,689円）、および分配準備積立金（251,408,299円）より、分配対象収益は391,862,902円（1万口当たり301.62円）であり、うち90,941,556円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年 6月14日 至平成28年 7月12日）</p> <p>第87計算期間末における費用控除後の配当等収益（85,974,113円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（52,294,437円）、および分配準備積立金（230,162,533円）より、分配対象収益は368,431,083円（1万口当たり318.24円）であり、うち81,036,903円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成28年 1月13日 至平成28年 2月12日）</p> <p>第82計算期間末における費用控除後の配当等収益（85,119,865円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（46,720,028円）、および分配準備積立金（238,247,429円）より、分配対象収益は370,087,322円（1万口当たり302.38円）であり、うち85,669,004円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年 7月13日 至平成28年 8月12日）</p> <p>第88計算期間末における費用控除後の配当等収益（81,287,405円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（59,374,020円）、および分配準備積立金（228,787,936円）より、分配対象収益は369,449,361円（1万口当たり319.18円）であり、うち81,018,954円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成28年 2月13日 至平成28年 3月14日）</p> <p>第83計算期間末における費用控除後の配当等収益（94,541,722円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（47,141,283円）、および分配準備積立金（234,603,609円）より、分配対象収益は376,286,614円（1万口当たり310.58円）であり、うち84,802,585円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年 8月13日 至平成28年 9月12日）</p> <p>第89計算期間末における費用控除後の配当等収益（82,165,407円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（69,432,481円）、および分配準備積立金（225,329,361円）より、分配対象収益は376,927,249円（1万口当たり319.14円）であり、うち82,670,597円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成28年 3月15日 至平成28年 4月12日）</p> <p>第84計算期間末における費用控除後の配当等収益（83,068,500円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（47,793,498円）、および分配準備積立金（240,235,007円）より、分配対象収益は371,097,005円（1万口当たり310.46円）であり、うち83,666,426円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年 9月13日 至平成28年10月12日）</p> <p>第90計算期間末における費用控除後の配当等収益（82,543,430円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（74,572,615円）、および分配準備積立金（220,656,796円）より、分配対象収益は377,772,841円（1万口当たり319.38円）であり、うち82,795,772円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	特定15期 自平成28年 4月13日 至平成28年10月12日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。

<p>2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p>	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

<p>項目</p>	<p>特定15期 (平成28年10月12日現在)</p>
-----------	----------------------------------

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

特定14期（自 平成27年10月14日 至 平成28年 4月12日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	69,342,461円
合計	69,342,461円

特定15期（自 平成28年 4月13日 至 平成28年10月12日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	35,747,523円
合計	35,747,523円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

特定15期 自 平成28年 4月13日 至 平成28年10月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	特定14期 (平成28年 4月12日現在)	特定15期 (平成28年10月12日現在)
期首元本額	14,276,147,444円	11,952,346,706円
期中追加設定元本額	196,892,229円	1,352,931,024円
期中一部解約元本額	2,520,692,967円	1,477,310,267円

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPYヘッジド)	945,649	8,119,342,314	
	S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 >	19,910,404	20,081,633	
合計		20,856,053	8,139,423,947	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）は、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPYヘッジド)」および「S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 >」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべてこれらの投資信託の受益証券です。

「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPYヘッジド)」は、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド」のシェアクラスの1つであり、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド」の主要投資対象は、「PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド (M)」です。

以下に記載した状況は監査の対象外です。

PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド

PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドは、バミューダ籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

資産・負債計算書(2015年10月31日現在)

(単位：千米ドル、ただし一口当たりを除く)

資産：

投資有価証券(時価)	
有価証券に対する投資	20,641
関連ファンドに対する投資	428,852
金融デリバティブ商品	
OTC取引	420
投資有価証券売却による未収入金	16
関連ファンド売却による未収入金	4,732
	<hr/>
	454,661

負債：

金融デリバティブ商品	
OTC取引	1,343
投資有価証券購入による未払金	3,100
ファンド持分一部解約による未払金	4,748
	<hr/>
	9,191

純資産

445,470

投資有価証券(原価)

20,633

関連ファンドに対する投資(原価)

436,715

純資産：

Jクラス(円、為替ヘッジなし)	153,246
Jクラス(円、為替ヘッジ付き)	82,355
Yクラス(円、為替ヘッジなし)	130,025
Yクラス(円、為替ヘッジ付き)	79,844

発行済口数：

Jクラス(円、為替ヘッジなし)	1,860
Jクラス(円、為替ヘッジ付き)	1,076
Yクラス(円、為替ヘッジなし)	1,252
Yクラス(円、為替ヘッジ付き)	1,128

発行済み受益証券一口当たり純資産価額および買戻価額：

Jクラス(円、為替ヘッジなし)	
(機能通貨建て：米ドル)	82.39
(NAV報告通貨建て：円)	9,943
Jクラス(円、為替ヘッジ付き)	
(機能通貨建て：米ドル)	76.51
(NAV報告通貨建て：円)	9,233
Yクラス(円、為替ヘッジなし)	
(機能通貨建て：米ドル)	103.85
(NAV報告通貨建て：円)	12,533
Yクラス(円、為替ヘッジ付き)	
(機能通貨建て：米ドル)	70.80

(NAV報告通貨建て：円)

投資明細表(2015年10月31日現在)

種類	銘柄	額面金額		時価	
		通貨	(単位：千)	通貨	(単位：千)
投資有価証券	米財務省債務	U.S. Treasury Notes			
4.6%	0.7%	0.188% 期日 10/31/2017	USD	3,100	USD 3,101
		0.375% 期日 02/15/2016		200	200
		米財務省債務合計 (原価：3,300米ドル)			3,301
	短期証券	定期性預金			
	3.9%	0.1%			
		ANZ National Bank			
		0.030% 期日 11/02/2015		66	66
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.			
		0.005% 期日 11/02/2015	JPY	2,346	19
		0.030% 期日 11/02/2015	USD	37	37
		Brown Brothers Harriman & Co.			
		0.005% 期日 11/02/2015	JPY	18	0
		Citibank N.A.			
		0.030% 期日 11/02/2015	USD	116	116
		JPMorgan Chase & Co.			
		0.030% 期日 11/02/2015		155	155
		Nordea Bank AB			
		0.030% 期日 11/02/2015		38	38
		Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
		0.005% 期日 11/02/2015	JPY	857	7
		0.030% 期日 11/02/2015	USD	50	50
		Wells Fargo Bank			
		0.030% 期日 11/02/2015	USD	55	55
					543
		米国短期国債			
	3.3%	0.050% 期日 01/07/2016		200	200
		0.115% 期日 01/14/2016		15,700	15,697
		0.140% 期日 01/28/2016		100	100
		0.165% 期日 01/21/2016		300	300
		0.196% 期日 02/18/2016		500	500
					16,797
		短期証券合計 (原価：17,333米ドル)			17,340
		投資有価証券合計 (原価：20,633米ドル)			20,641

種類	銘柄	株数	時価	
			通貨	(単位：千)
関連ファンドに対する投資	ミューチュアル・ファンド	PIMCOパミュダ U.S.ハイイールド・ファンド(M)	40,727	428,852
96.3%	96.3%	(原価：436,715米ドル)		
		関連ファンドに対する投資合計 (原価：436,715米ドル)		428,852
		投資額合計 100.9% (原価：457,348米ドル)	USD	449,493
		金融デリバティブ商品 (0.2%) (原価またはプレミアム：純額0米ドル)		(923)
		その他の資産および負債：(純額) (0.7%)		(3,100)
		純資産100.0%	USD	445,470

PIMCOパミュダ U.S.ハイイールド・ファンド(M)

PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド(M)は、バミューダ籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

資産・負債計算書(2015年10月31日現在)

(単位：千米ドル、ただし一口当たりを除く)

資産：

投資有価証券(時価)

有価証券に対する投資^{*}

1,581,939

金融デリバティブ商品

OTC取引

210

現金

1

カウンターパーティー預け金

2,669

外貨預金(時価)

86

投資有価証券売却による未収入金

2,749

ファンド持分追加設定による未収入金

10,037

未収利息および未収配当金

25,550

1,623,241

負債：

金融デリバティブ商品

上場または中央清算機構

96

OTC取引

331

投資有価証券購入による未払金

3,132

未払利息

2

ファンド持分一部解約による未払金

11,305

14,866

純資産

1,608,375

投資有価証券(原価)

1,641,049

保有外貨預金(原価)

148

* 右のレボ取引を含む：

66,800

純資産：

1,608,375

発行済口数：

152,742

発行済み受益証券一口当たり純資産価額および買戻価額：

10.53

投資明細表(2015年10月31日現在)

種類	銘柄	額面金額		時価	
		通貨	(単位：千)	通貨	(単位：千)
投資有価証券	銀行貸付金債権				
98.4%	0.2%	Sequa Corp.			
		5.250% 期日 06/19/2017	USD	3,899	USD 3,256
		銀行貸付金債権合計			3,256
		(原価：3,859米ドル)			
	社債券等	銀行および金融			
93.50%	8.6%	AerCap Ireland Capital Ltd.			
		3.750% 期日 05/15/2019		2,000	2,029
		4.500% 期日 05/15/2021		5,000	5,150
		Alliance Data Systems Corp.			
		5.375% 期日 08/01/2022		2,208	2,247
		6.375% 期日 04/01/2020		2,250	2,332
		Ally Financial, Inc.			
		5.125% 期日 09/30/2024		2,500	2,644
		7.500% 期日 09/15/2020		6,500	7,605
		8.000% 期日 03/15/2020		4,031	4,777
		8.000% 期日 11/01/2031		1,179	1,444

CBRE Services, Inc.			
5.000% 期日 03/15/2023		2,000	2,034
CIT Group, Inc.			
5.000% 期日 08/15/2022		8,500	8,978
5.000% 期日 08/01/2023		3,000	3,150
5.250% 期日 03/15/2018		2,000	2,102
5.500% 期日 02/15/2019		1,500	1,596
Corrections Corporation of America			
4.625% 期日 05/01/2023		2,500	2,469
Countrywide Capital			
8.050% 期日 06/15/2027		1,250	1,564
Credit Agricole S.A.			
6.625% 期日 09/23/2019		3,000	2,962
7.875% 期日 01/23/2024		9,000	9,252
Crown Castle International Corp.			
5.250% 期日 01/15/2023		3,000	3,240
ESH Hospitality, Inc.			
5.250% 期日 05/01/2025		2,500	2,522
Geo Group, Inc.			
5.125% 期日 04/01/2023		1,500	1,477
HUB International Ltd.			
7.875% 期日 10/01/2021		2,000	2,000
ILFC E-Capital Trust			
6.250% 期日 12/21/2065		1,500	1,417
International Lease Finance Corp.			
5.875% 期日 08/15/2022		2,125	2,322
6.250% 期日 05/15/2019		2,000	2,180
iStar, Inc.			
5.000% 期日 07/01/2019		3,500	3,439
Jefferies Finance LLC			
6.875% 期日 04/15/2022		2,000	1,890
7.375% 期日 04/01/2020		2,250	2,216
Lloyds Banking Group PLC			
7.000% 期日 06/27/2019	GBP	1,877	2,979
7.500% 期日 06/27/2024	USD	3,000	3,195
7.625% 期日 06/27/2023	GBP	2,093	3,414
Navient Corp.			
4.875% 期日 06/17/2019	USD	3,250	3,152
5.000% 期日 10/26/2020		3,000	2,816
5.875% 期日 03/25/2021		1,500	1,425
5.875% 期日 10/25/2024		3,000	2,689
6.125% 期日 03/25/2024		3,500	3,172
8.000% 期日 03/25/2020		1,500	1,594
Nordea Bank AB			
6.125% 期日 09/23/2024		2,000	1,982
OneMain Financial Holdings, Inc.			
6.750% 期日 12/15/2019		1,500	1,596
7.250% 期日 12/15/2021		2,000	2,095
PHH Corp.			
6.375% 期日 08/15/2021		3,500	3,211
Provident Funding Associates LP			
6.750% 期日 06/15/2021		4,000	3,860
Quicken Loans, Inc.			
5.750% 期日 05/01/2025		3,500	3,487
Royal Bank of Scotland Group PLC			
7.500% 期日 08/10/2020		2,000	2,075
Skandinaviska Enskilda Banken AB			
5.750% 期日 05/13/2020		2,000	1,970
Societe Generale S.A.			
6.000% 期日 01/27/2020		3,000	2,858
7.875% 期日 12/18/2023		2,000	2,011
UBS Group AG			

	7.125% 期日 02/19/2020		1,500		1,568
	Virgin Media Secured Finance PLC				
	6.000% 期日 04/15/2021	GBP	900		1,474
					137,661
産業	Accudyne Industries Borrower				
75.0%	7.750% 期日 12/15/2020	USD	5,000	USD	4,363
	Activision Blizzard, Inc.				
	5.625% 期日 09/15/2021		1,500		1,590
	6.125% 期日 09/15/2023		3,750		4,092
	Actuant Corp.				
	5.625% 期日 06/15/2022		1,500		1,517
	ADT Corp.				
	3.500% 期日 07/15/2022		5,000		4,712
	4.125% 期日 06/15/2023		3,000		2,902
	4.875% 期日 07/15/2042		3,500		2,695
	6.250% 期日 10/15/2021		2,000		2,170
	AECOM				
	5.750% 期日 10/15/2022		1,750		1,827
	5.875% 期日 10/15/2024		1,375		1,425
	Aguila 3 S.A.				
	7.875% 期日 01/31/2018		7,000		7,184
	Air Medical Merger Sub Corp.				
	6.375% 期日 05/15/2023		2,500		2,287
	Albea Beauty Holdings S.A.				
	8.375% 期日 11/01/2019		3,000		3,169
	Alcoa, Inc.				
	5.125% 期日 10/01/2024		3,000		2,989
	Alere, Inc.				
	7.250% 期日 07/01/2018		2,000		2,092
	Aleris International, Inc.				
	7.625% 期日 02/15/2018		2,000		1,880
	7.875% 期日 11/01/2020		2,328		2,200
	Algeco Scotsman Global Finance PLC				
	8.500% 期日 10/15/2018		4,250		3,729
	Allegion US Holding Co., Inc.				
	5.750% 期日 10/01/2021		1,750		1,846
	Alphabet Holding Co., Inc.				
	7.750% 期日 11/01/2017		3,500		3,447
	Altice Financing S.A.				
	6.625% 期日 02/15/2023		7,500		7,537
	Altice Finco S.A.				
	7.625% 期日 02/15/2025		1,000		950
	Altice Luxembourg S.A.				
	7.750% 期日 05/15/2022		14,000		13,510
	AMC Networks, Inc.				
	4.750% 期日 12/15/2022		1,750		1,763
	7.750% 期日 07/15/2021		1,000		1,077
	American Builders & Contractors Supply Co., Inc.				
	5.625% 期日 04/15/2021		4,500		4,646
	Amsted Industries, Inc.				
	5.000% 期日 03/15/2022		2,500		2,537
	5.375% 期日 09/15/2024		1,750		1,737
	Anixter, Inc.				
	5.125% 期日 10/01/2021		1,500		1,541
	Antero Resources Corp.				
	5.375% 期日 11/01/2021		1,750		1,619
	5.625% 期日 06/01/2023		1,000		925
	6.000% 期日 12/01/2020		4,000		3,860
	Ardagh Packaging Finance PLC				
	7.000% 期日 11/15/2020		1,235		1,245
	Argos Merger Sub, Inc.				

7.125% 期日 03/15/2023	6,000	6,330
Ashland, Inc.		
4.750% 期日 08/15/2022	3,250	3,264
6.875% 期日 05/15/2043	4,000	3,880
Associated Materials LLC		
9.125% 期日 11/01/2017	4,000	3,210
Axiall Corp.		
4.875% 期日 05/15/2023	1,000	954
B&G Foods, Inc.		
4.625% 期日 06/01/2021	5,000	5,000
Ball Corp.		
5.250% 期日 07/01/2025	3,000	3,060
Baytex Energy Corp.		
5.125% 期日 06/01/2021	2,250	1,901
5.625% 期日 06/01/2024	2,500	2,075
Belden, Inc.		
5.250% 期日 07/15/2024	1,500	1,410
5.500% 期日 09/01/2022	2,500	2,487
Blue Coat Holdings, Inc.		
8.375% 期日 06/01/2023	1,250	1,300
BMC Software Finance, Inc.		
8.125% 期日 07/15/2021	5,000	3,887
Boise Cascade Co.		
6.375% 期日 11/01/2020	2,000	2,080
Bombardier, Inc.		
5.500% 期日 09/15/2018	3,000	2,827
7.500% 期日 03/15/2025	4,000	3,130
Boxer Parent Co., Inc.		
9.000% 期日 10/15/2019	2,000	1,437
Briggs & Stratton Corp.		
6.875% 期日 12/15/2020	2,250	2,469
Bristow Group, Inc.		
6.250% 期日 10/15/2022	1,000	875
Building Materials Corporation of America		
5.375% 期日 11/15/2024	6,000	6,202
6.000% 期日 10/15/2025	1,000	1,067
Cablevision Systems Corp.		
5.875% 期日 09/15/2022	3,250	2,706
CalAtlantic Group, Inc.		
5.375% 期日 10/01/2022	2,000	2,050
6.625% 期日 05/01/2020	1,000	1,113
California Resources Corp.		
5.500% 期日 09/15/2021	5,750	3,982
6.000% 期日 11/15/2024	3,000	2,051
Capsugel S.A.		
7.000% 期日 05/15/2019	5,000	5,047
Carrizo Oil & Gas, Inc.		
6.250% 期日 04/15/2023	2,000	1,912
Cascades, Inc.		
5.500% 期日 07/15/2022	2,250	2,197
Case New Holland Industrial, Inc.		
7.875% 期日 12/01/2017	1,500	1,629
CCO Holdings LLC		
5.125% 期日 02/15/2023	3,500	3,517
5.125% 期日 05/01/2023	3,250	3,266
5.250% 期日 09/30/2022	7,500	7,616
5.375% 期日 05/01/2025	2,000	1,985
5.750% 期日 09/01/2023	3,500	3,605
5.875% 期日 05/01/2027	2,500	2,506
6.625% 期日 01/31/2022	2,000	2,125
Celanese US Holdings LLC		

4.625% 期日 11/15/2022	2,500	2,522
5.875% 期日 06/15/2021	1,000	1,080
Cequel Communications Holdings ILLC		
5.125% 期日 12/15/2021	5,000	4,822
6.375% 期日 09/15/2020	3,000	3,015
CHC Helicopter S.A.		
9.250% 期日 10/15/2020	6,750	3,881
Chemours Co.		
6.625% 期日 05/15/2023	2,500	1,872
7.000% 期日 05/15/2025	1,750	1,308
Chesapeake Energy Corp.		
4.875% 期日 04/15/2022	4,000	2,500
5.750% 期日 03/15/2023	7,000	4,445
7.250% 期日 12/15/2018	1,000	810
Churchill Downs, Inc.		
5.375% 期日 12/15/2021	2,000	2,060
Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.		
6.500% 期日 11/15/2022	7,100	7,364
7.625% 期日 03/15/2020	3,000	3,124
Clearwater Paper Corp.		
4.500% 期日 02/01/2023	2,500	2,400
5.375% 期日 02/01/2025	3,000	2,977
CNH Industrial Capital LLC		
3.625% 期日 04/15/2018	3,000	3,022
Coeur Mining, Inc.		
7.875% 期日 02/01/2021	2,100	1,297
Cogent Communications Group, Inc.		
5.375% 期日 03/01/2022	2,500	2,475
Columbus International, Inc.		
7.375% 期日 03/30/2021	1,500	1,566
CommScope Holding Co., Inc.		
6.625% 期日 06/01/2020	1,500	1,566
CommScope Technologies Finance LLC		
6.000% 期日 06/15/2025	2,250	2,289
CommScope, Inc.		
5.000% 期日 06/15/2021	1,750	1,767
5.500% 期日 06/15/2024	4,000	3,975
Community Health Systems, Inc.		
5.125% 期日 08/01/2021	2,250	2,334
6.875% 期日 02/01/2022	5,000	5,062
8.000% 期日 11/15/2019	1,500	1,567
Concho Resources, Inc.		
5.500% 期日 04/01/2023	2,000	2,020
6.500% 期日 01/15/2022	5,000	5,206
Concordia Healthcare Corp.		
7.000% 期日 04/15/2023	3,000	2,625
Consol Energy, Inc.		
5.875% 期日 04/15/2022	3,000	1,912
Constellation Brands, Inc.		
4.250% 期日 05/01/2023	2,000	2,052
7.250% 期日 05/15/2017	1,000	1,085
Constellium NV		
5.750% 期日 05/15/2024	3,000	2,175
Continental Airlines 2005-ERJ1 Pass-Through Trust		
9.798% 期日 04/01/2021	485	537
ConvaTec Finance International S.A.		
8.250% 期日 01/15/2019	7,500	7,509
ConvaTec Healthcare E S.A.		
10.500% 期日 12/15/2018	4,250	4,399
Covanta Holding Corp.		
7.250% 期日 12/01/2020	1,400	1,461

Crimson Merger Sub, Inc.		
6.625% 期日 05/15/2022	14,000	12,162
Crown Americas LLC		
4.500% 期日 01/15/2023	2,500	2,519
CSC Holdings LLC		
5.250% 期日 06/01/2024	3,500	3,087
6.750% 期日 11/15/2021	4,000	3,892
8.625% 期日 02/15/2019	2,500	2,662
DaVita HealthCare Partners, Inc.		
5.000% 期日 05/01/2025	5,000	4,976
5.125% 期日 07/15/2024	5,000	5,084
Dean Foods Co.		
6.500% 期日 03/15/2023	2,000	2,115
Dell, Inc.		
5.875% 期日 06/15/2019	1,504	1,562
Denbury Resources, Inc.		
4.625% 期日 07/15/2023	5,000	3,362
Digicel Group Ltd.		
7.125% 期日 04/01/2022	4,000	3,320
8.250% 期日 09/30/2020	2,000	1,780
Digicel Ltd.		
6.000% 期日 04/15/2021	6,000	5,430
DISH DBS Corp.		
5.000% 期日 03/15/2023	5,000	4,637
5.125% 期日 05/01/2020	2,500	2,497
5.875% 期日 07/15/2022	2,000	1,965
5.875% 期日 11/15/2024	4,500	4,315
7.875% 期日 09/01/2019	1,500	1,650
DJO Finance LLC		
10.750% 期日 04/15/2020	3,000	2,992
DJO Finco, Inc.		
8.125% 期日 06/15/2021	2,500	2,487
Dollar Tree, Inc.		
5.250% 期日 03/01/2020	1,000	1,047
5.750% 期日 03/01/2023	3,000	3,176
DR Horton, Inc.		
4.375% 期日 09/15/2022	4,500	4,612
DriveTime Automotive Group, Inc.		
8.000% 期日 06/01/2021	3,000	2,805
Eagle Spinco, Inc.		
4.625% 期日 02/15/2021	8,250	8,064
Endo Finance LLC		
5.375% 期日 01/15/2023	7,500	7,393
5.750% 期日 01/15/2022	2,000	1,965
Endo Ltd.		
6.000% 期日 07/15/2023	3,250	3,266
6.000% 期日 02/01/2025	4,000	3,990
Energizer Holdings, Inc.		
5.500% 期日 06/15/2025	1,500	1,534
Envision Healthcare Corp.		
5.125% 期日 07/01/2022	4,000	3,900
Era Group, Inc.		
7.750% 期日 12/15/2022	2,250	2,092
Fiat Chrysler Automobiles NV		
5.250% 期日 04/15/2023	5,000	5,000
First Data Corp.		
6.750% 期日 11/01/2020	5,000	5,281
7.000% 期日 12/01/2023	2,750	2,805
8.250% 期日 01/15/2021	4,000	4,205
First Quality Finance Co., Inc.		
4.625% 期日 05/15/2021	5,000	4,662
First Quantum Minerals Ltd.		

6.750% 期日 02/15/2020	2,500	1,916
7.000% 期日 02/15/2021	3,000	2,235
7.250% 期日 05/15/2022	2,000	1,469
FMG Resources August 2006 Pty Ltd.		
6.875% 期日 04/01/2022	5,000	3,600
8.250% 期日 11/01/2019	1,000	854
FTS International, Inc.		
6.250% 期日 05/01/2022	2,750	646
Gardner Denver, Inc.		
6.875% 期日 08/15/2021	14,000	12,180
Gates Global LLC		
6.000% 期日 07/15/2022	7,000	5,652
General Cable Corp.		
5.750% 期日 10/01/2022	3,000	2,602
GLP Capital LP		
5.375% 期日 11/01/2023	2,125	2,156
Griffon Corp.		
5.250% 期日 03/01/2022	2,500	2,466
Grifols Worldwide Operations Ltd.		
5.250% 期日 04/01/2022	5,000	5,187
Gulfport Energy Corp.		
6.625% 期日 05/01/2023	4,000	3,680
7.750% 期日 11/01/2020	1,500	1,492
H&E Equipment Services, Inc.		
7.000% 期日 09/01/2022	2,250	2,295
Halcon Resources Corp.		
8.625% 期日 02/01/2020	1,500	1,299
HCA Holdings, Inc.		
6.250% 期日 02/15/2021	6,000	6,585
HCA, Inc.		
4.750% 期日 05/01/2023	3,000	3,082
5.000% 期日 03/15/2024	2,000	2,065
5.250% 期日 04/15/2025	2,000	2,077
5.375% 期日 02/01/2025	1,750	1,802
5.875% 期日 05/01/2023	7,000	7,455
6.500% 期日 02/15/2020	2,000	2,242
7.500% 期日 02/15/2022	5,500	6,352
HD Supply, Inc.		
5.250% 期日 12/15/2021	3,500	3,688
7.500% 期日 07/15/2020	4,000	4,280
11.500% 期日 07/15/2020	1,500	1,704
Hearthside Group Holdings LLC		
6.500% 期日 05/01/2022	4,000	3,840
Hertz Corp.		
5.875% 期日 10/15/2020	1,500	1,560
6.250% 期日 10/15/2022	2,000	2,070
7.375% 期日 01/15/2021	3,000	3,137
Hexion, Inc.		
6.625% 期日 04/15/2020	3,500	2,984
8.875% 期日 02/01/2018	1,500	1,155
Hilton Worldwide Finance LLC		
5.625% 期日 10/15/2021	4,500	4,733
Horizon Pharma Financing, Inc.		
6.625% 期日 05/01/2023	2,500	2,175
Hughes Satellite Systems Corp.		
6.500% 期日 06/15/2019	2,000	2,209
7.625% 期日 06/15/2021	2,000	2,187
Huntsman International LLC		
4.875% 期日 11/15/2020	3,500	3,310
5.125% 期日 11/15/2022	3,000	2,798
iHeartCommunications, Inc.		
9.000% 期日 03/01/2021	5,000	4,131

IHS, Inc.		
5.000% 期日 11/01/2022	1,625	1,647
Immucor, Inc.		
11.125% 期日 08/15/2019	3,500	3,605
IMS Health, Inc.		
6.000% 期日 11/01/2020	2,000	2,075
INEOS Group Holdings S.A.		
6.125% 期日 08/15/2018	3,250	3,287
Intelsat Jackson Holdings S.A.		
5.500% 期日 08/01/2023	5,000	4,147
6.625% 期日 12/15/2022	6,000	4,770
7.250% 期日 10/15/2020	2,000	1,835
7.500% 期日 04/01/2021	1,250	1,134
Intelsat Luxembourg S.A.		
7.750% 期日 06/01/2021	3,000	1,785
8.125% 期日 06/01/2023	3,000	1,793
Interactive Data Corp.		
5.875% 期日 04/15/2019	5,750	5,887
International Game Technology PLC		
6.250% 期日 02/15/2022	4,000	3,920
6.500% 期日 02/15/2025	2,250	2,126
Interval Acquisition Corp.		
5.625% 期日 04/15/2023	2,000	2,060
Italics Merger Sub, Inc.		
7.125% 期日 07/15/2023	500	497
Jaguar Land Rover Automotive PLC		
5.625% 期日 02/01/2023	3,000	3,101
Jarden Corp.		
5.000% 期日 11/15/2023	1,000	1,033
JMC Steel Group, Inc.		
8.250% 期日 03/15/2018	3,000	2,055
KB Home		
7.000% 期日 12/15/2021	2,750	2,798
7.500% 期日 09/15/2022	2,000	2,060
Kinetic Concepts, Inc.		
10.500% 期日 11/01/2018	5,000	5,292
KLX, Inc.		
5.875% 期日 12/01/2022	5,000	5,128
L Brands, Inc.		
5.625% 期日 02/15/2022	1,000	1,090
6.625% 期日 04/01/2021	3,000	3,413
Land O'Lakes, Inc.		
6.000% 期日 11/15/2022	2,250	2,424
Laredo Petroleum, Inc.		
6.250% 期日 03/15/2023	2,000	1,930
7.375% 期日 05/01/2022	1,500	1,489
Live Nation Entertainment, Inc.		
7.000% 期日 09/01/2020	2,000	2,130
LKQ Corp.		
4.750% 期日 05/15/2023	4,500	4,444
Mallinckrodt International Finance S.A.		
4.750% 期日 04/15/2023	5,000	4,375
5.750% 期日 08/01/2022	7,250	6,928
Masonite International Corp.		
5.625% 期日 03/15/2023	3,000	3,150
Matador Resources Co.		
6.875% 期日 04/15/2023	875	882
MCE Finance Ltd.		
5.000% 期日 02/15/2021	6,000	5,648
MGM Resorts International		
5.250% 期日 03/31/2020	3,000	3,075
6.000% 期日 03/15/2023	5,000	5,088

6.625% 期日 12/15/2021	7,500	8,044
6.750% 期日 10/01/2020	5,500	5,885
8.625% 期日 02/01/2019	2,000	2,270
MPH Acquisition Holdings LLC		
6.625% 期日 04/01/2022	2,000	2,045
MSCI, Inc.		
5.750% 期日 08/15/2025	1,625	1,718
Murphy Oil USA, Inc.		
6.000% 期日 08/15/2023	2,750	2,915
NBTY, Inc.		
9.000% 期日 10/01/2018	1,500	1,538
NCR Corp.		
4.625% 期日 02/15/2021	3,000	2,974
5.000% 期日 07/15/2022	2,250	2,219
6.375% 期日 12/15/2023	3,000	3,101
Neptune Finco Corp.		
6.625% 期日 10/15/2025	1,500	1,583
NeuStar, Inc.		
4.500% 期日 01/15/2023	1,000	865
New Red Finance, Inc.		
6.000% 期日 04/01/2022	5,000	5,244
Nielsen Finance LLC		
5.000% 期日 04/15/2022	5,000	5,100
Nokia OYJ		
5.375% 期日 05/15/2019	2,000	2,145
Norbord, Inc.		
6.250% 期日 04/15/2023	2,000	2,020
Northern Blizzard Resources, Inc.		
7.250% 期日 02/01/2022	1,668	1,376
Novelis, Inc.		
8.750% 期日 12/15/2020	6,000	6,045
Numericable-SFR SAS		
6.000% 期日 05/15/2022	6,000	6,030
6.250% 期日 05/15/2024	10,000	10,025
NXP BV		
4.125% 期日 06/15/2020	1,500	1,534
5.750% 期日 03/15/2023	4,250	4,484
Oasis Petroleum, Inc.		
6.500% 期日 11/01/2021	2,000	1,715
6.875% 期日 03/15/2022	2,000	1,715
6.875% 期日 01/15/2023	1,000	870
Oshkosh Corp.		
5.375% 期日 03/01/2025	1,250	1,263
Outfront Media Capital LLC		
5.250% 期日 02/15/2022	1,000	1,031
5.625% 期日 02/15/2024	2,000	2,089
5.875% 期日 03/15/2025	1,250	1,302
Pactiv LLC		
7.950% 期日 12/15/2025	2,000	1,945
Perstorp Holding AB		
8.750% 期日 05/15/2017	5,000	5,188
Petco Animal Supplies, Inc.		
9.250% 期日 12/01/2018	2,750	2,836
PHI, Inc.		
5.250% 期日 03/15/2019	1,000	890
Pilgrim's Pride Corp.		
5.750% 期日 03/15/2025	4,000	4,100
Pinnacle Entertainment, Inc.		
6.375% 期日 08/01/2021	2,000	2,140
Pinnacle Foods Finance LLC		
4.875% 期日 05/01/2021	5,000	5,050
Pinnacle Operating Corp.		

9.000% 期日 11/15/2020	1,250	1,216
Plantronics, Inc.		
5.500% 期日 05/31/2023	1,500	1,530
Platform Specialty Products Corp.		
6.500% 期日 02/01/2022	7,000	5,985
Ply Gem Industries, Inc.		
6.500% 期日 02/01/2022	4,000	3,915
Post Holdings, Inc.		
6.000% 期日 12/15/2022	3,050	3,077
6.750% 期日 12/01/2021	2,000	2,075
7.375% 期日 02/15/2022	5,000	5,287
7.750% 期日 03/15/2024	1,500	1,601
8.000% 期日 07/15/2025	1,000	1,088
Precision Drilling Corp.		
6.500% 期日 12/15/2021	3,000	2,625
Prestige Brands, Inc.		
5.375% 期日 12/15/2021	3,000	3,015
PVH Corp.		
4.500% 期日 12/15/2022	4,000	4,030
Qualitytech LP		
5.875% 期日 08/01/2022	4,000	4,125
Quintiles Transnational Corp.		
4.875% 期日 05/15/2023	2,000	2,066
Range Resources Corp.		
5.000% 期日 03/15/2023	5,000	4,463
5.750% 期日 06/01/2021	2,000	1,880
Regency Energy Partners LP		
4.500% 期日 11/01/2023 \$	2,500	2,298
5.500% 期日 04/15/2023	3,000	2,924
5.875% 期日 03/01/2022	2,500	2,571
Reynolds Group Issuer, Inc.		
5.750% 期日 10/15/2020	3,500	3,649
8.250% 期日 02/15/2021	5,000	5,219
Rice Energy, Inc.		
6.250% 期日 05/01/2022	1,000	910
7.250% 期日 05/01/2023	1,750	1,628
Rite Aid Corp.		
6.125% 期日 04/01/2023	5,000	5,406
Rockies Express Pipeline LLC		
6.000% 期日 01/15/2019	5,500	5,596
Sabre GBLB, Inc.		
5.375% 期日 04/15/2023	2,250	2,295
Sally Holdings LLC		
5.750% 期日 06/01/2022	1,500	1,590
Sanchez Energy Corp.		
6.125% 期日 01/15/2023	3,250	2,373
SBA Communications Corp.		
4.875% 期日 07/15/2022	5,000	5,131
Schaeffler Finance BV		
4.250% 期日 05/15/2021	5,000	5,050
4.750% 期日 05/15/2021	4,000	4,090
4.750% 期日 05/15/2023	2,000	2,025
Schaeffler Holding Finance BV		
6.250% 期日 11/15/2019	1,000	1,059
6.750% 期日 11/15/2022	5,000	5,488
6.875% 期日 08/15/2018	3,250	3,372
Scientific Games International, Inc.		
7.000% 期日 01/01/2022	2,000	2,020
10.000% 期日 12/01/2022	3,000	2,670
Scotts Miracle-Gro Co.		
6.000% 期日 10/15/2023	1,875	1,983
6.625% 期日 12/15/2020	1,000	1,035

Sealed Air Corp.		
5.125% 期日 12/01/2024	1,000	1,033
5.250% 期日 04/01/2023	2,000	2,100
5.500% 期日 09/15/2025	2,000	2,115
6.500% 期日 12/01/2020	1,500	1,684
Sensata Technologies BV		
4.875% 期日 10/15/2023	1,000	983
5.000% 期日 10/01/2025	3,000	2,936
5.625% 期日 11/01/2024	3,000	3,064
ServiceMaster Co. LLC		
7.450% 期日 08/15/2027	1,000	1,028
Seventy Seven Energy, Inc.		
6.500% 期日 07/15/2022	2,000	615
Signode Industrial Group Lux S.A.		
6.375% 期日 05/01/2022	4,000	3,770
Sinclair Television Group, Inc.		
5.375% 期日 04/01/2021	2,000	2,013
6.125% 期日 10/01/2022	1,700	1,755
Sirius XM Radio, Inc.		
5.375% 期日 04/15/2025	4,000	4,105
Smithfield Foods, Inc.		
5.875% 期日 08/01/2021	2,000	2,105
6.625% 期日 08/15/2022	5,000	5,369
7.750% 期日 07/01/2017	2,250	2,441
SoftBank Group Corp.		
4.500% 期日 04/15/2020	4,000	3,974
Spectrum Brands, Inc.		
5.750% 期日 07/15/2025	2,000	2,143
6.125% 期日 12/15/2024	2,250	2,436
6.625% 期日 11/15/2022	5,000	5,488
Springs Industries, Inc.		
6.250% 期日 06/01/2021	3,900	3,900
SPX FLOW, Inc.		
6.875% 期日 09/01/2017	1,500	1,598
Starz LLC		
5.000% 期日 09/15/2019	1,500	1,538
Steel Dynamics, Inc.		
5.250% 期日 04/15/2023	3,750	3,666
6.375% 期日 08/15/2022	1,000	1,033
Studio City Finance Ltd.		
8.500% 期日 12/01/2020	3,250	3,307
Suburban Propane Partners LP		
7.375% 期日 08/01/2021	579	611
Sun Products Corp.		
7.750% 期日 03/15/2021	2,000	1,885
SunGard Data Systems, Inc.		
6.625% 期日 11/01/2019	2,000	2,078
7.375% 期日 11/15/2018	982	1,008
7.625% 期日 11/15/2020	3,000	3,139
Syniverse Holdings, Inc.		
9.125% 期日 01/15/2019	3,500	2,949
Teleflex, Inc.		
5.250% 期日 06/15/2024	1,000	1,028
Tempur Sealy International, Inc.		
5.625% 期日 10/15/2023	1,750	1,842
6.875% 期日 12/15/2020	1,500	1,613
Tenet Healthcare Corp.		
4.500% 期日 04/01/2021	5,000	5,025
5.000% 期日 03/01/2019	3,500	3,439
6.750% 期日 06/15/2023	4,000	3,990
8.125% 期日 04/01/2022	5,000	5,313
Terex Corp.		

6.000% 期日 05/15/2021	3,150	3,135
Tesoro Logistics LP		
5.875% 期日 10/01/2020	783	818
6.250% 期日 10/15/2022	4,000	4,180
Time, Inc.		
5.750% 期日 04/15/2022	2,000	2,005
T-Mobile USA, Inc.		
6.250% 期日 04/01/2021	3,500	3,622
6.375% 期日 03/01/2025	2,500	2,519
6.625% 期日 04/01/2023	5,000	5,120
6.731% 期日 04/28/2022	5,000	5,175
6.836% 期日 04/28/2023	2,000	2,070
TransDigm, Inc.		
5.500% 期日 10/15/2020	2,500	2,519
6.000% 期日 07/15/2022	4,000	4,060
6.500% 期日 07/15/2024	5,000	5,113
TreeHouse Foods, Inc.		
4.875% 期日 03/15/2022	3,000	2,910
Tribune Media Co.		
5.875% 期日 07/15/2022	5,000	5,150
Trinseo Materials Operating S.C.A.		
6.750% 期日 05/01/2022	1,500	1,508
Triumph Group, Inc.		
4.875% 期日 04/01/2021	2,500	2,244
Tronox Finance LLC		
6.375% 期日 08/15/2020	1,500	1,076
7.500% 期日 03/15/2022	4,000	2,840
Tullow Oil PLC		
6.250% 期日 04/15/2022	5,000	3,790
United Rentals North America, Inc.		
5.500% 期日 07/15/2025	4,000	4,005
6.125% 期日 06/15/2023	2,000	2,097
Unitymedia GmbH		
6.125% 期日 01/15/2025	2,000	2,055
Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG		
5.000% 期日 01/15/2025	1,000	999
5.500% 期日 01/15/2023	5,500	5,674
Univision Communications, Inc.		
5.125% 期日 05/15/2023	5,000	4,975
5.125% 期日 02/15/2025	7,000	6,895
6.750% 期日 09/15/2022	3,044	3,227
UPCB Finance Ltd.		
5.375% 期日 01/15/2025	6,000	6,038
UPCB Finance Ltd.		
6.875% 期日 01/15/2022	2,700	2,865
USG Corp.		
5.500% 期日 03/01/2025	5,000	5,163
Valeant Pharmaceuticals International		
6.375% 期日 10/15/2020	2,000	1,800
6.750% 期日 08/15/2021	3,000	2,685
7.250% 期日 07/15/2022	3,375	3,021
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.		
5.500% 期日 03/01/2023	3,000	2,535
5.625% 期日 12/01/2021	4,000	3,490
5.875% 期日 05/15/2023	5,000	4,234
6.125% 期日 04/15/2025	5,500	4,654
7.500% 期日 07/15/2021	4,000	3,670
VeriSign, Inc.		
4.625% 期日 05/01/2023	2,500	2,517
5.250% 期日 04/01/2025	1,250	1,278
Videotron Ltd.		

	5.375% 期日 06/15/2024		5,000	5,150
	VWR Funding, Inc.			
	4.625% 期日 04/15/2022	EUR	2,500	2,657
	Whiting Petroleum Corp.			
	5.000% 期日 03/15/2019	USD	1,000	955
	5.750% 期日 03/15/2021		4,000	3,735
	6.250% 期日 04/01/2023		2,000	1,870
	Wind Acquisition Finance S.A.			
	4.750% 期日 07/15/2020		4,000	4,080
	7.375% 期日 04/23/2021		5,500	5,555
	Windstream Services LLC			
	7.750% 期日 10/15/2020		2,000	1,808
	7.750% 期日 10/01/2021		1,000	865
	Wolverine World Wide, Inc.			
	6.125% 期日 10/15/2020		1,500	1,583
	WPX Energy, Inc.			
	5.250% 期日 09/15/2024		2,000	1,670
	7.500% 期日 08/01/2020		1,000	940
	8.250% 期日 08/01/2023		1,625	1,532
	WR Grace & Co. -Conn			
	5.125% 期日 10/01/2021		2,000	2,085
	5.625% 期日 10/01/2024		1,500	1,554
	Wynn Las Vegas LLC			
	4.250% 期日 05/30/2023		5,000	4,469
	5.500% 期日 03/01/2025		2,000	1,885
	Wynn Macau Ltd.			
	5.250% 期日 10/15/2021		5,000	4,600
	XPO Logistics, Inc.			
	6.500% 期日 06/15/2022		5,000	4,481
	7.875% 期日 09/01/2019		3,000	3,030
	ZF North America Capital, Inc.			
	4.750% 期日 04/29/2025		5,500	5,418
				1,206,464
公共事業	AES Corp.			
9.9%	4.875% 期日 05/15/2023		1,000	932
	7.375% 期日 07/01/2021		5,125	5,484
	Calpine Corp.			
	5.375% 期日 01/15/2023		4,000	3,845
	5.750% 期日 01/15/2025		5,000	4,756
	7.875% 期日 01/15/2023		3,142	3,389
	Dynegy, Inc.			
	6.750% 期日 11/01/2019		4,000	4,010
	7.375% 期日 11/01/2022		2,750	2,771
	7.625% 期日 11/01/2024		3,500	3,526
	EP Energy LLC			
	9.375% 期日 05/01/2020		2,000	1,750
	Frontier Communications Corp.			
	6.875% 期日 01/15/2025		2,500	2,170
	7.125% 期日 03/15/2019		5,000	5,099
	10.500% 期日 09/15/2022		625	650
	11.000% 期日 09/15/2025		2,000	2,101
	Genesis Energy LP			
	5.750% 期日 02/15/2021		4,000	3,760
	6.000% 期日 05/15/2023		2,000	1,830
	MarkWest Energy Partners LP			
	4.500% 期日 07/15/2023		4,000	3,770
	4.875% 期日 06/01/2025		1,500	1,406
	5.500% 期日 02/15/2023		1,000	990
	Northwestern Bell Telephone			
	7.750% 期日 05/01/2030		700	773
	NRG Energy, Inc.			
	6.250% 期日 07/15/2022		5,750	5,319

	6.625% 期日 03/15/2023	5,750	5,376
	7.625% 期日 01/15/2018	2,000	2,100
	7.875% 期日 05/15/2021	4,000	4,000
	NRG Yield Operating LLC		
	5.375% 期日 08/15/2024	2,750	2,530
	NSG Holdings LLC		
	7.750% 期日 12/15/2025	802	891
	PBF Logistics LP		
	6.875% 期日 05/15/2023	750	701
	Red Oak Power LLC		
	8.540% 期日 11/30/2019	1,232	1,294
	Rose Rock Midstream LP		
	5.625% 期日 11/15/2023	750	641
	Sabine Pass Liquefaction LLC		
	5.625% 期日 02/01/2021	1,250	1,247
	5.625% 期日 04/15/2023	4,250	4,157
	5.750% 期日 05/15/2024	10,250	9,943
	Sprint Capital Corp.		
	6.875% 期日 11/15/2028	5,500	4,579
	6.900% 期日 05/01/2019	2,000	1,925
	8.750% 期日 03/15/2032	5,000	4,513
	Sprint Communications, Inc.		
	6.000% 期日 11/15/2022	12,500	10,712
	Sprint Corp.		
	7.125% 期日 06/15/2024	10,000	8,806
	7.250% 期日 09/15/2021	1,500	1,382
	7.625% 期日 02/15/2025	2,000	1,780
	7.875% 期日 09/15/2023	5,000	4,638
	Talen Energy Supply LLC		
	4.625% 期日 07/15/2019	5,000	4,599
	6.500% 期日 06/01/2025	2,500	2,222
	Targa Resources Partners LP		
	4.250% 期日 11/15/2023	4,750	4,180
	5.250% 期日 05/01/2023	3,150	2,945
	6.375% 期日 08/01/2022	938	915
	6.625% 期日 10/01/2020	2,000	1,995
	Tenaska Alabama Partners LP		
	7.000% 期日 06/30/2021	1,605	1,677
	TerraForm Power Operating LLC		
	5.875% 期日 02/01/2023	4,125	3,826
	Virgin Media Finance PLC		
	5.750% 期日 01/15/2025	4,000	3,940
	6.000% 期日 10/15/2024	1,000	1,011
	6.375% 期日 04/15/2023	3,000	3,101
			159,957
			1,504,082
		社債券等合計	
		(原価：1,562,609米ドル)	
モーゲージ証券	Deutsche Alternative-A Securities, Inc.		
	Mortgage Loan Trust		
0.0%	5.500% 期日 12/25/2035	102	86
			86
		モーゲージ証券合計	
		(原価：68米ドル)	
短期金融商品	コマーシャルペーパー		
	Fannie Mae		
4.7%	0.3% 0.260% 期日 02/10/2016	2,900	2,899
	Freddie Mac		
	0.230% 期日 01/12/2016	1,200	1,200
			4,099
	レポ取引		
	4.2%		66,800

定期性預金	ANZ National Bank			
0.1%	0.030% 期日 11/02/2015		177	177
	0.080% 期日 11/02/2015	GBP	11	18
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.			
	0.005% 期日 11/02/2015	JPY	4	0
	0.030% 期日 11/02/2015	USD	99	99
	Brown Brothers Harriman & Co.			
	(1.000%) 期日 11/02/2015	CHF	0	1
	Citibank N.A.			
	0.030% 期日 11/02/2015	USD	314	314
	DnB NORBank ASA			
	(0.237%) 期日 11/02/2015	EUR	50	55
	HSBC Bank			
	0.080% 期日 11/02/2015	GBP	10	15
	JPMorgan Chase & Co.			
	0.030% 期日 11/02/2015	USD	418	418
	Nordea Bank AB			
	(0.237%) 期日 11/02/2015	EUR	3	3
	0.030% 期日 11/02/2015	USD	101	101
	Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
	(0.237%) 期日 11/02/2015	EUR	12	13
	0.005% 期日 11/02/2015	JPY	2	0
	0.030% 期日 11/02/2015	USD	136	136
	0.080% 期日 11/02/2015	GBP	6	10
	Wells Fargo Bank			
	0.030% 期日 11/02/2015	USD	147	147
				1,507
米財務省短期国債	0.108% 期日 01/07/2016		835	835
0.1%	0.141% 期日 01/28/2016		261	261
	0.148% 期日 01/14/2016		1,014	1,013
				2,109
	短期金融商品合計			74,515
	(原価：74,513米ドル)			
	投資有価証券合計 98.4%			1,581,939
	(原価：1,641,049米ドル)			
	金融デリバティブ商品 (0.0%)			(217)
	(原価またはプレミアム、純額 0米ドル)			
	その他の資産および負債 (純額) 1.6%			26,653
	純資産 100.0%			1,608,375

S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 >

貸借対照表

(単位：円)

	(平成28年 4月11日現在)	(平成28年10月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	-	987
親投資信託受益証券	437,498,721	459,025,492
流動資産合計	437,498,721	459,026,479
資産合計	437,498,721	459,026,479
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	4,983	-
未払委託者報酬	44,887	-
流動負債合計	49,870	-
負債合計	49,870	-
純資産の部		

(平成28年 4月11日現在)

(平成28年10月11日現在)

元本等		
元本	433,581,490	455,102,781
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,867,361	3,923,698
元本等合計	437,448,851	459,026,479
純資産合計	437,448,851	459,026,479
負債純資産合計	437,498,721	459,026,479

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成28年 4月14日 至平成28年10月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 4月11日現在)	(平成28年10月11日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	433,581,490口	455,102,781口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 1.0089円 10,089円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 1.0086円 10,086円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自平成28年 4月14日 至平成28年10月11日

1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年10月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成28年 4月14日 至 平成28年10月11日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項目	(平成28年 4月11日現在)	(平成28年10月11日現在)
期首元本額	387,243,990円	433,581,490円
期中追加設定元本額	74,264,660円	30,394,403円
期中一部解約元本額	27,927,160円	8,873,112円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	マネーインカム・マザーファンド	453,537,686	459,025,492	
合計		453,537,686	459,025,492	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>は、「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

マネーインカム・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	(平成28年 4月11日現在)	(平成28年10月11日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	473,303,536	-
コール・ローン	-	441,428,404
国債証券	432,419,800	-
特殊債券	405,547,000	908,430,000
未収利息	2,484,965	1,623,152
前払費用	-	489,315
流動資産合計	1,313,755,301	1,351,970,871
資産合計	1,313,755,301	1,351,970,871
負債の部		
流動負債		
未払利息	-	1,088
その他未払費用	-	9,059
流動負債合計	-	10,147
負債合計	-	10,147

(平成28年 4月11日現在)

(平成28年10月11日現在)

純資産の部		
元本等		
元本	1,297,713,270	1,335,853,207
剰余金		
剰余金又は欠損金()	16,042,031	16,107,517
元本等合計	1,313,755,301	1,351,960,724
純資産合計	1,313,755,301	1,351,960,724
負債純資産合計	1,313,755,301	1,351,970,871

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成28年 4月14日 至平成28年10月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 4月11日現在)	(平成28年10月11日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,297,713,270口	1,335,853,207口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0124円 (10,000口当たりの純資産額 10,124円)	1口当たり純資産額 1.0121円 (10,000口当たりの純資産額 10,121円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自平成28年 4月14日 至平成28年10月11日

1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、特殊債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・ 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年10月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（特殊債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成28年 4月14日 至 平成28年10月11日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(平成28年 4月11日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,480,579,600円
同期中における追加設定元本額	716,188,470円
同期中における一部解約元本額	899,054,800円
平成28年 4月11日現在における元本の内訳	
S M A M ・ グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	33,438,876円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	28,312,486円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	8,934,284円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	9,209,457円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	5,723,760円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	3,286,242円

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	6,937,555円
米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円
米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
S M A M ・ マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	432,140,183円
S M A M ・ バランス先物ファンドV A 2 0 <適格機関投資家限定>	485,731,667円
S M A M ・ F G マネーファンドV A <適格機関投資家限定>	283,602,248円
合計	1,297,713,270円

(平成28年10月11日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,290,985,957円
同期中における追加設定元本額	263,857,550円
同期中における一部解約元本額	218,990,300円
平成28年10月11日現在における元本の内訳	
S M A M ・ グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	102,588,687円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	39,108,981円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	16,885,927円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	9,683,673円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	6,711,630円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	3,592,502円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	8,211,962円
米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円
米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
S M A M ・ マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	453,537,686円
S M A M ・ バランス先物ファンドV A 2 0 <適格機関投資家限定>	505,489,633円
S M A M ・ F G マネーファンドV A <適格機関投資家限定>	189,646,014円
合計	1,335,853,207円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	第16回政府保証日本政策投資銀行債券	200,000,000	201,416,000	
	第23回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,373,000	

第40回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	203,464,000	
第1回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	100,000,000	100,433,000	
第875回政府保証公営企業債券	100,000,000	101,069,000	
第876回政府保証公営企業債券	100,000,000	101,346,000	
第19回政府保証国民生活債券	100,000,000	100,329,000	
合計	900,000,000	908,430,000	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成28年10月31日現在

資産総額	8,402,929,222円
負債総額	56,497,161円
純資産総額(-)	8,346,432,061円
発行済口数	11,935,562,509口
1口当たり純資産額(/)	0.6993円
(1万口当たり純資産額)	(6,993円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

イ 資本金の額および株式数

	平成28年10月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

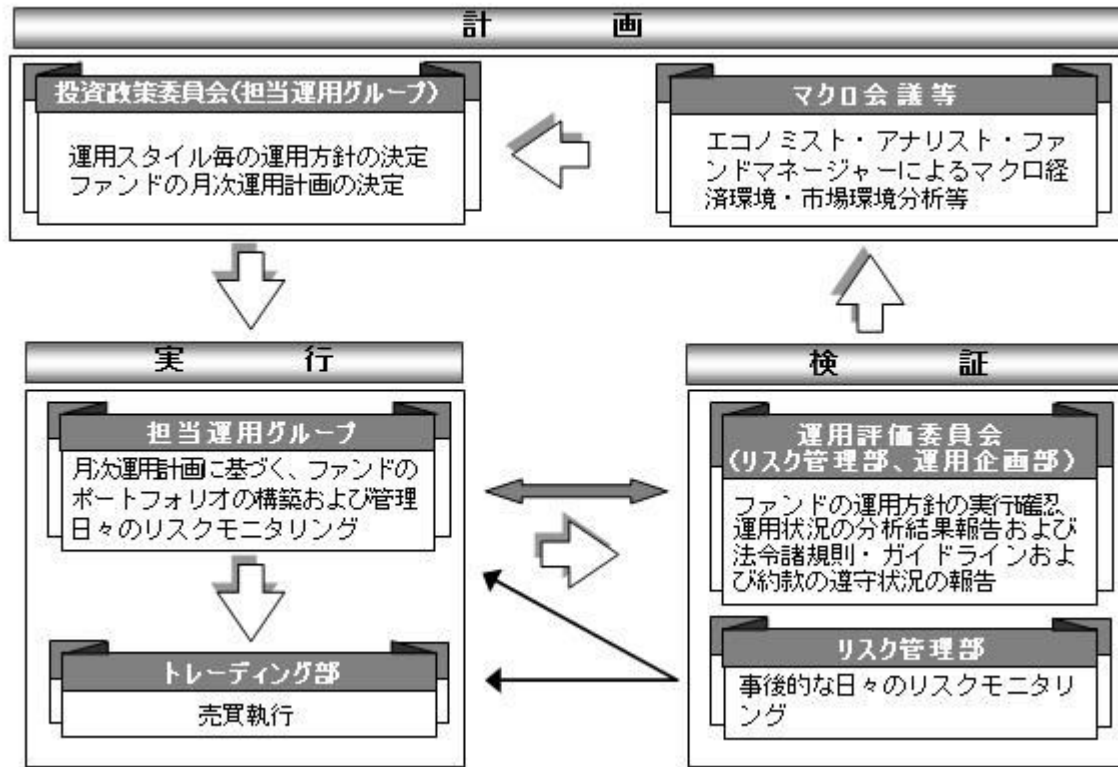
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定します。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

平成28年10月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成28年10月31日現在）

		本数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単体型	62 (17)	175,733 (74,085)
	追加型	470 (195)	4,969,133 (2,740,583)
	計	532 (212)	5,144,866 (2,814,668)
公社債投資信託	単体型	76 (76)	352,635 (352,635)
	追加型	1 (0)	25,934 (0)
	計	77 (76)	378,569 (352,635)
合計		609 (288)	5,523,434 (3,167,303)

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第31期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第32期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	25,021,336	10,857,507
顧客分別金信託		-	20,006
前払費用		291,119	324,934
未収入金		41,860	81,347
未収委託者報酬		4,897,032	5,418,116
未収運用受託報酬		1,000,744	1,635,461
未収投資助言報酬		455,390	382,911
未収収益		13,030	28,813
繰延税金資産		475,859	494,032
その他の流動資産		52,473	6,226
流動資産合計		32,248,847	19,249,357
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	120,234	154,246
器具備品		230,712	240,748
有形固定資産合計		350,947	394,995
無形固定資産			
ソフトウェア		497,668	449,034
ソフトウェア仮勘定		77,155	146,452
電話加入権		91	79
商標権		222	60
無形固定資産合計		575,137	595,627
投資その他の資産			
投資有価証券		7,151,933	13,115,106
関係会社株式		509,146	10,412,523
長期差入保証金		600,480	603,625
長期前払費用		36,031	32,533
会員権		17,299	17,299

繰延税金資産	665,425	750,481
投資その他の資産合計	8,980,317	24,931,569
固定資産合計	9,906,402	25,922,192
資産合計	42,155,249	45,171,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	-	0
その他の預り金	82,723	73,103
未払金		
未払収益分配金	711	154
未払償還金	143,201	141,808
未払手数料	2,338,432	2,479,778
その他未払金	1,075,587	58,453
未払費用	2,095,111	2,092,669
未払消費税等	478,421	317,444
未払法人税等	454,520	992,491
賞与引当金	906,623	982,654
その他の流動負債	808	-
流動負債合計	7,576,142	7,138,557
固定負債		
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212
賞与引当金	-	51,310
その他の固定負債	-	693
固定負債合計	2,633,080	3,080,216
負債合計	10,209,222	10,218,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	18,861,359	21,984,811
利益剰余金合計	20,682,564	23,806,015
株主資本計	31,311,548	34,434,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634,478	517,775
評価・換算差額等合計	634,478	517,775
純資産合計	31,946,027	34,952,774
負債・純資産合計	42,155,249	45,171,549

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	30,094,858		32,339,255	
運用受託報酬	3,862,895		7,401,835	
投資助言報酬	2,106,161		1,909,892	
その他営業収益				
情報提供コンサルタント 業務報酬	5,000		5,000	
投資法人運用受託報酬	27,345		8,546	
サービス支 hands 手数料	18,274		74,038	
その他	52,255		55,319	
営業収益計	36,166,790		41,793,887	
営業費用				
支払手数料	15,123,724		16,006,652	
広告宣伝費	407,991		615,596	
公告費	4,737		4,507	
調査費				
調査費	1,319,743		1,624,477	
委託調査費	3,550,675		4,106,366	
営業雑経費				
通信費	38,911		43,662	
印刷費	294,002		399,236	
協会費	26,955		23,328	
諸会費	18,577		22,650	
情報機器関連費	2,403,857		2,557,200	
販売促進費	28,281		31,271	
その他	144,250		161,974	
営業費用合計	23,361,707		25,596,925	
一般管理費				
給料				
役員報酬	190,241		181,739	
給料・手当	5,186,853		5,824,767	
賞与	569,685		609,597	
賞与引当金繰入額	906,623		1,033,964	
交際費	22,609		26,912	
寄付金	-		23	
事務委託費	366,661		540,251	
旅費交通費	226,254		277,212	
租税公課	108,953		161,628	
不動産賃借料	552,589		595,051	
退職給付費用	387,799		701,070	
固定資産減価償却費	287,833		334,024	
諸経費	283,156		354,884	
一般管理費合計	9,089,262		10,641,129	
営業利益	3,715,820		5,555,832	
営業外収益				

受取配当金		26,821	36,102
有価証券利息		1,187	-
受取利息	1	6,113	3,728
時効成立分配金・償還金		12	1,394
原稿・講演料		1,899	1,766
雑収入		7,324	19,472
営業外収益合計		43,357	62,465
営業外費用			
為替差損		14,361	51,385
営業外費用合計		14,361	51,385
経常利益		3,744,816	5,566,912
特別利益			
投資有価証券償還益		4,181	13,036
投資有価証券売却益		893,251	38,823
投資有価証券清算益		-	29,214
特別利益合計		897,432	81,075
特別損失			
固定資産除却損	2	1,076	5,300
投資有価証券償還損		-	2,313
投資有価証券売却損		1,091	8,184
その他の特別損失	3	973,862	-
特別損失合計		976,030	15,798
税引前当期純利益		3,666,218	5,632,188
法人税、住民税及び事業税		1,574,213	1,598,176
法人税等調整額		166,505	41,999
法人税等合計		1,740,718	1,556,177
当期純利益		1,925,499	4,076,011

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更による累積的影響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248
当期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
当期純利益							1,925,499	1,925,499	1,925,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,299	73,299	73,299
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更による 累積的影響額			439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当期変動額			
剰余金の配当			1,852,200
当期純利益			1,925,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	22,759	22,759	50,540
当期末残高	634,478	634,478	31,946,027

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548
当期変動額									
剰余金の配当							952,560	952,560	952,560
当期純利益							4,076,011	4,076,011	4,076,011
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,123,451	3,123,451	3,123,451
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	634,478	634,478	31,946,027
当期変動額			
剰余金の配当			952,560
当期純利益			4,076,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	116,703	116,703	116,703
当期変動額合計	116,703	116,703	3,006,747
当期末残高	517,775	517,775	34,952,774

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	258,412千円	281,421千円
器具備品	783,602千円	758,541千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	18,853,119千円	4,716,352千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	355,376千円	296,815千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	2,463千円	1,423千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	1,076千円	5,300千円

3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成27年6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成28年6月27日開催の第31回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	572,402	579,592
1年超	1,340,637	756,470
合計	1,913,040	1,336,063

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	25,021,336	25,021,336	-
(2)顧客分別金信託	-	-	-
(3)未収委託者報酬	4,897,032	4,897,032	-
(4)未収運用受託報酬	1,000,744	1,000,744	-
(5)未収投資助言報酬	455,390	455,390	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	7,131,075	7,131,075	-
(7)長期差入保証金	600,480	600,480	-
資産計	39,106,059	39,106,059	-
(1)顧客からの預り金	-	-	-
(2)未払手数料	2,338,432	2,338,432	-
負債計	2,338,432	2,338,432	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,857,507	10,857,507	-
(2)顧客分別金信託	20,006	20,006	-
(3)未収委託者報酬	5,418,116	5,418,116	-
(4)未収運用受託報酬	1,635,461	1,635,461	-

(5)未収投資助言報酬	382,911	382,911	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	13,114,808	13,114,808	-
(7)長期差入保証金	603,625	603,625	-
資産計	32,032,437	32,032,437	-
(1)顧客からの預り金	0	0	-
(2)未払手数料	2,479,778	2,479,778	-
負債計	2,479,778	2,479,778	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

- (7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

- (1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	20,560	-
合計	20,858	298
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	509,146	10,412,523
合計	509,146	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,021,336	-	-	-
顧客分別金信託	-	-	-	-
未収委託者報酬	4,897,032	-	-	-
未収運用受託報酬	1,000,744	-	-	-

未収投資助言報酬	455,390	-	-	-
長期差入保証金	4,148	596,332	-	-
合計	31,378,651	596,332	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,857,507	-	-	-
顧客分別金信託	20,006	-	-	-
未収委託者報酬	5,418,116	-	-	-
未収運用受託報酬	1,635,461	-	-	-
未収投資助言報酬	382,911	-	-	-
長期差入保証金	537,057	66,567	-	-
合計	18,851,060	66,567	-	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,826,531	4,894,554	931,977
小計	5,826,531	4,894,554	931,977
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,304,543	1,312,300	7,756
小計	1,304,543	1,312,300	7,756
合計	7,131,075	6,206,854	924,220

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 20,858千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,852,587	7,058,420	794,166
小計	7,852,587	7,058,420	794,166
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,262,221	5,310,100	47,878
小計	5,262,221	5,310,100	47,878
合計	13,114,808	12,368,520	746,288

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,892,685	893,251	1,091

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
327,278	38,823	8,184

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,802,340	2,633,080
会計方針の変更による累積的影響額	682,168	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,484,508	2,633,080
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の発生額	276	285,510
退職給付の支払額	87,196	135,507
退職給付債務の期末残高	2,633,080	3,028,212

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,633,080	3,028,212
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の費用処理額	276	285,510
その他	152,031	170,430
確定給付制度に係る退職給付費用	387,799	701,070

(注)その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.731%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度105,357千円、当事業年度125,210千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	299,729	303,247
調査費	77,863	74,734
未払金	321,602	44,028
未払事業税	49,504	67,598
その他	48,762	7,369
繰延税金資産小計	797,462	496,977
評価性引当額	321,602	2,945
繰延税金資産合計	475,859	494,032
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	849,431	927,238
特定外国子会社留保金額	211,024	205,413
ソフトウェア償却	62,560	35,707
賞与引当金	-	15,834
投資有価証券評価損	43,051	95
その他	6,291	5,971
繰延税金資産小計	1,172,360	1,190,261
評価性引当額	217,192	211,267
繰延税金資産合計	955,168	978,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	289,742	228,513
繰延税金負債合計	289,742	228,513
繰延税金資産の純額	1,141,285	1,244,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	9.6	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1

受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.0
住民税均等割等	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	1.3
所得税額控除による税額控除	1.3	1.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	27.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は62,206千円減少し、法人税等調整額が74,445千円、その他有価証券評価差額金が12,239千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,094,858	3,862,895	2,106,161	102,874	36,166,790

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	32,339,255	7,401,835	1,909,892	142,903	41,793,887

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,527,962	未払手数料	289,954

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソーラーエナジー投資合同会社	東京都港区	20,000	投資運用業	(所有) 直接100 %	投資事業有限責任組合の運営及び管理	出資の引受	20,000	-	-
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	6,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) 直接50 %	投信の販売委託役員の兼任	増資の引受	136,110	-	-

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル)出資しました。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	4,705,879	未払手数料	697,658

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	2,740,552	未払手数料	471,118

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託役員の兼任	子会社株式の取得	9,877,717	-	-
							委託販売手数料	5,483,224	未払手数料	912,899

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810,999.27円	1,981,449.82円
1株当たり当期純利益金額	109,155.30円	231,066.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してお

りません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,925,499	4,076,011
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,925,499	4,076,011
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,667,657
顧客分別金信託		20,007
前払費用		306,916
未収委託者報酬		5,324,329
未収運用受託報酬		1,209,751
未収投資助言報酬		355,952
未収収益		22,873
繰延税金資産		493,517
その他		3,031
流動資産合計		16,404,036
固定資産		
有形固定資産	1	474,760
無形固定資産		615,866
投資その他の資産		
投資有価証券		13,931,717
関係会社株式		10,412,523
その他		1,631,772
投資その他の資産合計		25,976,013
固定資産合計		27,066,640
資産合計		43,470,677
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金		98
その他の預り金		79,964

未払金		2,578,503
未払費用		1,682,389
未払法人税等		686,618
前受収益		414
賞与引当金		1,044,361
その他	2	125,455
流動負債合計		6,197,805
固定負債		
退職給付引当金		3,116,174
賞与引当金		30,000
その他		480
固定負債合計		3,146,654
負債合計		9,344,459
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		21,442,639
利益剰余金合計		23,263,844
株主資本合計		33,892,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		233,389
評価・換算差額等合計		233,389
純資産合計		34,126,217
負債純資産合計		43,470,677

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		15,185,419
運用受託報酬		2,663,858
投資助言報酬		869,344
その他の営業収益		63,406
営業収益計		18,782,028
営業費用		11,579,429
一般管理費	1	5,398,630

営業利益		1,803,967
営業外収益	2	116,871
営業外費用	3	3,173
経常利益		1,917,665
特別利益	4	179,785
特別損失	5	27,232
税引前中間純利益		2,070,218
法人税、住民税及び事業税		622,698
法人税等調整額		21,268
法人税等合計		601,429
中間純利益		1,468,788

(3) 中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999
当中間期変動額									
剰余金の配当							2,010,960	2,010,960	2,010,960
中間純利益							1,468,788	1,468,788	1,468,788
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	542,171	542,171	542,171
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,442,639	23,263,844	33,892,828

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	517,775	517,775	34,952,774
当中間期変動額			
剰余金の配当			2,010,960
中間純利益			1,468,788
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	284,385	284,385	284,385
当中間期変動額合計	284,385	284,385	826,557
当中間期末残高	233,389	233,389	34,126,217

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの
中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ729千円増加しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,094,757千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。	当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座借越極度額の総額 10,000,000千円
	借入実行残高 -
	差引額 10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額248,465千円の支払保証を行っております。	

（中間損益計算書関係）

第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
1.減価償却実施額	
有形固定資産	73,172千円
無形固定資産	112,944千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	106,640千円
雑収入	9,734千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	3,173千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券償還益	179,784千円
5.特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	10,871千円
事務所移転費用	8,962千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第32期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(リース取引関係)

第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	606,895千円
1年超	785,123千円
合 計	1,392,018千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第32期中間会計期間(平成28年9月30日)

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,667,657	8,667,657	-
(2)顧客分別金信託	20,007	20,007	-
(3)未収委託者報酬	5,324,329	5,324,329	-
(4)未収運用受託報酬	1,209,751	1,209,751	-
(5)未収投資助言報酬	355,952	355,952	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	13,931,419	13,931,419	-
(7)投資その他の資産 長期差入保証金	662,172	662,172	-
資産計	30,171,290	30,171,290	-
(1)顧客からの預り金	98	98	-
(2)未払金 未払手数料	2,393,062	2,393,062	-
負債計	2,393,160	2,393,160	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6)投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表

する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	298
合計	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523
合計	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第32期中間会計期間(平成28年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,237,120	4,771,627	465,493
小計	5,237,120	4,771,627	465,493
(2) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	8,694,298	8,823,400	129,101
小計	8,694,298	8,823,400	129,101

合計	13,931,419	13,595,027	336,392
----	------------	------------	---------

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第32期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	15,185,419	2,663,858	869,344	63,406	18,782,028

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
--

1株当たり純資産額	1,934,592円84銭
1株当たり中間純利益	83,264円67銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎

中間貸借対照表の純資産の部の合計額	34,126,217千円
普通株式に係る純資産額	34,126,217千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株

1株当たり中間純利益の算定上の基礎

中間損益計算書上の中間純利益	1,468,788千円
普通株式に係る中間純利益	1,468,788千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5【その他】

<更新後>

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成28年6月27日に開催された定時株主総会において、監査体制の見直しにより監査役の員数を2名増員し6名以内とする定款の変更が決議されました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

イ 受託会社

（イ）名称	三井住友信託銀行株式会社
（ロ）資本金の額	342,037百万円（平成28年9月末現在）
（ハ）事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

・ 名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
・ 資本金の額	51,000百万円（平成28年9月末現在）
・ 事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
スターツ証券株式会社	500百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
奈良証券株式会社	117百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
むさし証券株式会社	5,000百万円	
明和証券株式会社	511百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社あおぞら銀行	100,000百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
株式会社南都銀行	29,249百万円	
株式会社三重銀行	15,295百万円	
岐阜信用金庫	21,475百万円	信用金庫法に基づき、金融業を営んでいます。

資本金の額は、平成28年9月末現在。

岐阜信用金庫の資本金の額は、平成28年9月末現在の出資の総額を記載しております。

八 投資顧問会社(運用の委託先)

(イ) 名称	ピムコジャパンリミテッド
(ロ) 資本金の額	13,411千米ドル(平成28年9月末現在)
(ハ) 事業の内容	金融商品取引法に基づき投資運用業等を営んでいます。

第3【その他】

<更新後>

- 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマーク、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。
- 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。

- 4．目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 5．有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 6．目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
- 7．評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
- 8．有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。このため、有価証券届出書に他のファンドの情報を合わせて記載することがあります。
- 9．当ファンドとスイッチング対象ファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）の平成28年4月13日から平成28年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）の平成28年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月24日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤陽一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池ヶ谷正	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。